



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



株式会社QPSホールディングス

東証グロース：464A

事業計画及び成長可能性に関する事項
(2026/5期 決算説明資料)

QPS グループを応援くださる皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

皆様の温かいご支援のもと、当社グループがホールディングス体制へ移行し、半年が経過いたしました。この間、新体制の基盤構築に注力するとともに、持続的成長に向けた「攻めと守り」の変革を加速させてまいりました。

2026 年 1 月のシンジケートローン契約、および 3 月の第三者割当による 152 億円の増資実施により、2017 年の QPS-SAR プロジェクト始動時から掲げてきた 36 機の衛星コンステレーションによる「準リアルタイムデータ提供サービス」がいよいよ確かな現実として迫ってまいりました。また、2 月に契約した防衛省 PFI 事業にかかる画像データ取得の委託契約は、当社グループがさらなる飛躍を遂げるための盤石な事業基盤となります。

これからの 5 年間は、この安定した事業基盤に支えられながら 36 機体制を確実なものとし、地球規模の社会課題解決に向けて、さまざまな領域へ「準リアルタイムデータ提供サービス」を本格的に社会実装していく期間となります。私たちはこのフェーズも見据え、このたび新たな中期経営計画の策定に着手いたしました。SAR 画像需要への市場からの確かな手応えを基に、衛星の生産能力を引き上げ、官公庁の需要に確実に応えながら、海外及び民間市場のさらなる開拓を力強く推進します。加えて私たちの強みである衛星開発・製造・運用能力、そして数々の宇宙実証によって裏付けられた高い技術力を活かし、これまでにない全く新しい宇宙開発プロジェクトの創出も計画いたします。

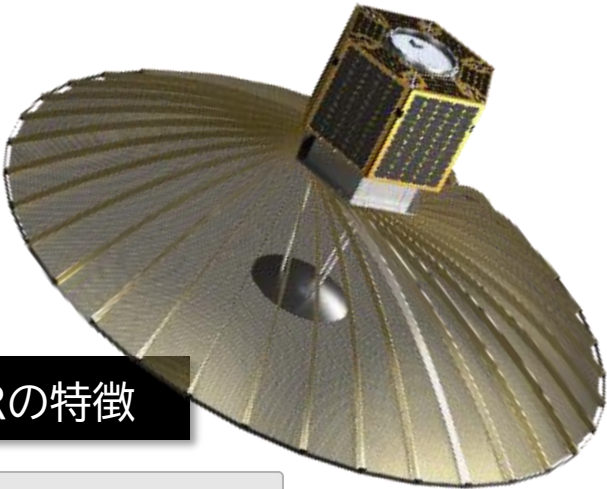
今後も私たちは、社名に冠する「Pioneer（開拓者）」の精神のもと、常にフロンティアに挑みながら、企業価値のさらなる向上と宇宙産業の発展に邁進してまいります。今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



株式会社 QPS ホールディングス
代表取締役社長 CEO

大西 俊輔

会社概要		
社名	株式会社QPSホールディングス (英文名称:QPS Holdings Inc.)	
設立	2025年12月1日	
本社	福岡県福岡市中央区長浜1-1-1 KBCビル8F	
事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務 1.人工衛星、人工衛星搭載機器、精密機器、電子機器、地上設備、ソフトウェア及び情報通信ネットワークの研究開発、設計、製造、販売、運用、管理及び保守 2.人工衛星等が取得したデータに関する事業 3.人工衛星等を利用したサービスの提供 4.宇宙技術に関する研究会、講習会及びセミナー等の企画、運営 5.前各号に関する技術コンサルティング、運用支援、受託、開発指導、講演、教育及び執筆に関する事業 6.上記各号に付帯する一切の業務	
取締役	代表取締役社長 CEO 取締役 取締役 社外取締役 取締役(常勤監査等委員) 社外取締役(監査等委員) 社外取締役(監査等委員)	大西 俊輔 松本 崇良 三輪 洋之介 西村 竜彦 坂田 誠治 中原 一徳 橋本 道成



小型SAR衛星QPS-SARの特徴

展開式大型パラボラアンテナ

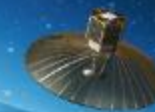
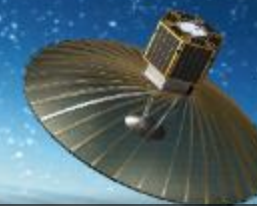
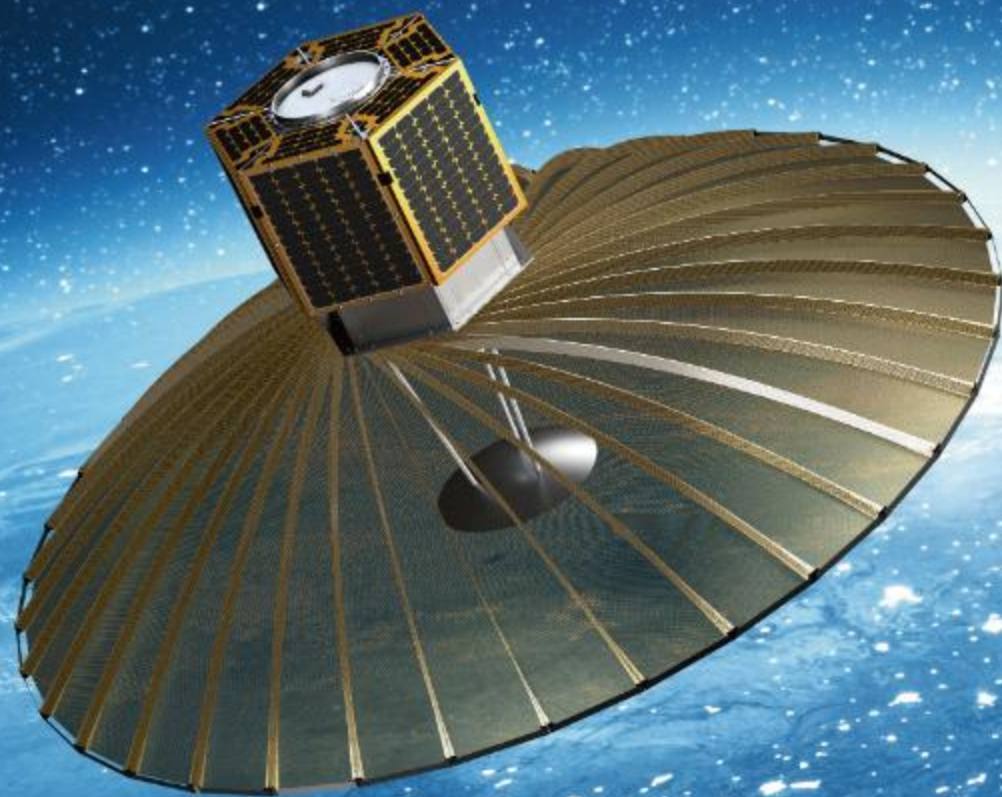
特許取得済、46cm分解能を実現

使用可能電力量とダウンリンク速度を増強

高画質、レイテンシ(データ通信の遅延時間)縮小を実現

設計寿命

5年



1. 2026年5月期経営成績
2. 中期経営経営計画(2026~2030)
3. 2027年5月期事業計画
4. 衛星コンステレーション計画
5. 財務状況
6. リスク情報
7. Appendix

防衛省コンステ開始が追い上げとなり売上高42%伸長 さらなる成長に向けた事業・財務基盤を確保

01

既存案件の順調な遂行と新規案件獲得に向け活動進展

- 開発調査研究案件の計画変更を除き予定を上回り進捗
- 防衛省「衛星コンステレーション事業」(契約期間5年間、売上見込697億円)は2026年4月から事業を開始し、順調に業務を遂行
- 海外においては各国の省庁からの安全保障のニーズを中心に交渉中。国内民間においては、第三者割当先の企業との協業を中心に民需創出に向けた取り組みを推進中

02

製造キャパシティの拡大による衛星運用機数の増加

- 2026年5月期はコンステレーション機6機の製造を完了。防衛省向け衛星2機とSBIRの補助金対象である衛星1機の製造が進行中
同期に打上げ予定であった衛星6機のうち2機はRocket Lab社の打上げ計画変更に伴い、2026年7月以降の打上げに変更
- 不具合により減損処理したQPS-SAR5号機を復旧、2026年2月より商用利用再開
- 10機分の打上げ機会を確保済み

03

36機体制の実現を支える、盤石な財務基盤の確立

- グループ会社である株式会社QPS研究所(以下:QPS研究所)が採択されている宇宙戦略基金(支援上限額:212億円)を活用し、QPS-SARの増産体制構築および競争力強化に向けた機能拡充を後押し
- 2026年1月、シンジケートローン契約(借入総額:62億円)の締結
- 2026年3月、第三者割当増資により、強固な資本基盤を構築
引受先:スカパーJSAT株式会社、株式会社ミツウロコグループホールディングス、三井住友海上火災保険株式会社
(調達金額:152億円)

画像データ提供が大幅増収 宇宙戦略基金の補助金収入もあり、純利益は黒字化

売上高

3,803 百万円

前年同期比 +1,122

営業利益

▲833 百万円

前年同期比 ▲918

EBITDA*1

3,106 百万円

前年同期比 +2,584

事業収益*2

6,312 百万円

前年同期比 +3,619

連結損益サマリ

単位:百万円	26/5期	25/5期	増減
売上高	3,803	2,681	+1,122
売上原価	3,473	1,762	+1,710
販売費および一般管理費	1,163	833	+330
営業利益	▲833	85	▲918
経常利益	1,166	▲210	+1,377
当期純利益	1,152	▲1,848	+3,001
EBITDA*1	3,106	521	+2,584
事業収益*2	6,312	2,693	+3,619

主な要因

売上高

- 防衛省「衛星コンステレーション事業」が画像データ提供における新たな収益の柱
- 前年までの売上の柱であったスターダスト事業は縮小傾向、今後は各省庁との直接案件となっていく見通し
- 開発案件に一部計画変更があったものの着実に進捗

営業外収益

- 宇宙戦略基金による補助金収入を計上
- 共同研究による収入を計上
- 資金調達により受取利息が増加

売上原価・販管費および一般管理費

償却対象衛星数(前期末:2機 → 今期末:8機)*3

- 売上原価(減価償却費、通信費等)は運用衛星機数に伴い増加
- 販管費および一般管理費は補助金対象の衛星開発費用の発生、事業規模拡大に伴う人員増加により増加

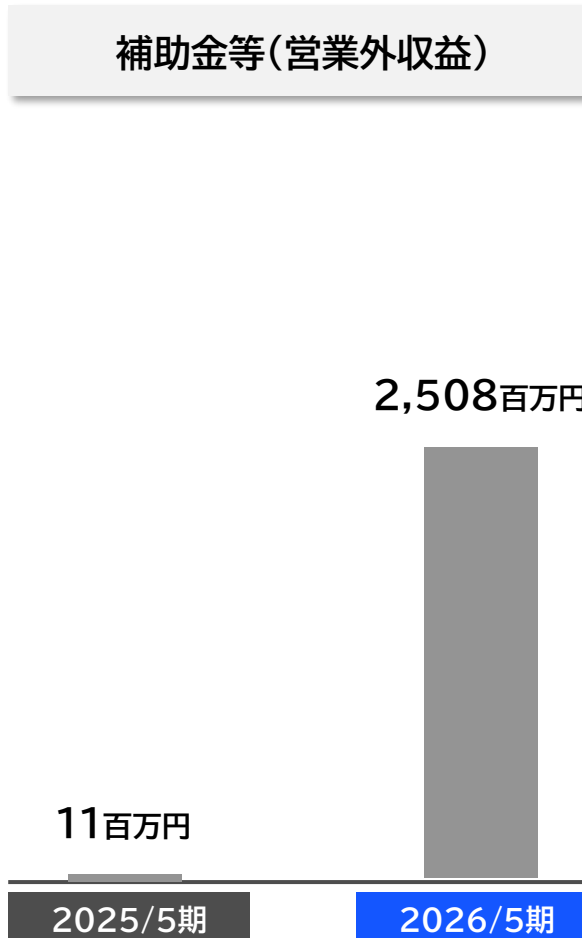
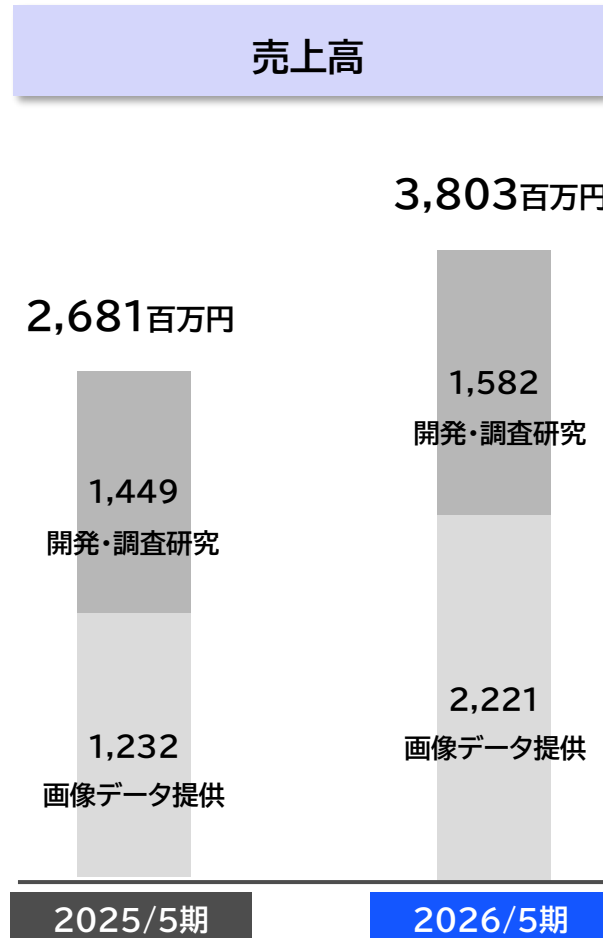
© QPS Holdings Inc.

*1 EBITDA = 経常損益 + 減価償却費(有形・無形合算) + 支払利息 - 受取利息

*2 事業収益 = 売上高 + 補助金等(営業外収益)

*3 2025年5月期に減損処理したQPS-SAR5号機は対象外

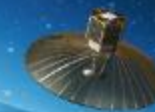
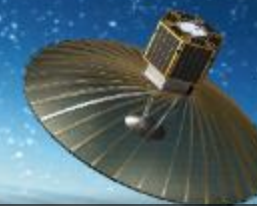
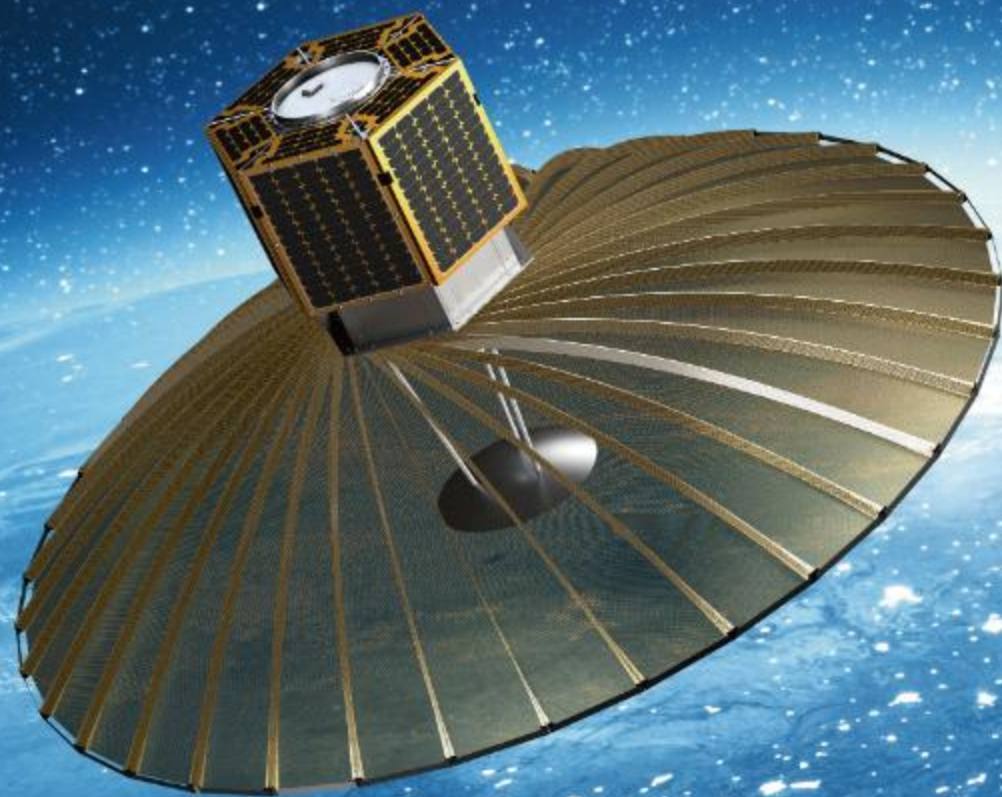
防衛省「衛星コンステレーション事業」による画像データ提供の伸長と補助金、共同研究収入により事業収益が増加



全体の業績と事業別の影響

事業収益*1 6,312百万円

- 画像データ提供**
 2026年4月から事業を開始した防衛省「衛星コンステレーション事業」の業績寄与により、前年比+9億円となった
- 開発・調査研究**
 防衛省向けの2機の衛星開発が収益の柱であり2028年5月期までの業績へ安定的に寄与
 開発進捗により前年比+1億円となった
- 補助金等**
 宇宙戦略基金による補助金1,723百万円を計上。衛星製造費用の一部および衛星製造に係る設備投資の一部が補助金対象
 オンボードPPPの実証実験に関する共同研究収入712百万円を計上
 補助金対象の試験研究は製造計画の変更に伴い、大半は来期以降に計上される見込み



1. 2026年5月期経営成績
2. 中期経営経営計画(2026~2030)
3. 2027年5月期事業計画
4. 衛星コンステレーション計画
5. 財務状況
6. リスク情報
7. Appendix

本格的な収益成長ステージへ移行し、2031年5月にはグローバルなインフラとして活用される状態を目指しつつ
2032年5月期以降の新規プロジェクト立ち上げを準備する5年間とする

1

36機体制(Original Plan)の着実な実行・収益化

- ・防衛省「衛星コンステレーション事業」の確実な履行
- ・海外・民間案件による売上貢献
- ・解析等ソリューション技術の向上(アライアンスやM&Aを含む)

2

新技術完備の次世代SAR衛星を開発、衛星ラインナップ拡充へ

- ・ニーズに合わせて現行SAR衛星をカスタマイズ、投入軌道も幅広く柔軟に選択
- ・宇宙戦略基金やSBIR事業で開発した新技術の宇宙実証
- ・衛星間通信・軌道上データ処理・高分解能化・観測幅拡大などの新技術を商用化

3

年間製造能力を20機へ引き上げ

- ・製造能力・機能強化ー36機体制を超えたコンステレーション構築も視野に
- ・サプライチェーン連携強化・拡充、外部製造委託の有効活用
- ・ニーズ顕在化時に必要な機数を即座に用意できる状態

4

新規プロジェクト創出

- ・小型SAR衛星プロジェクトで蓄積した知見・技術を投入
- ・豊富な衛星打上げ計画を活用した宇宙実証機会の有効活用

2031年5月期

売上高 300億円

営業利益 30億円

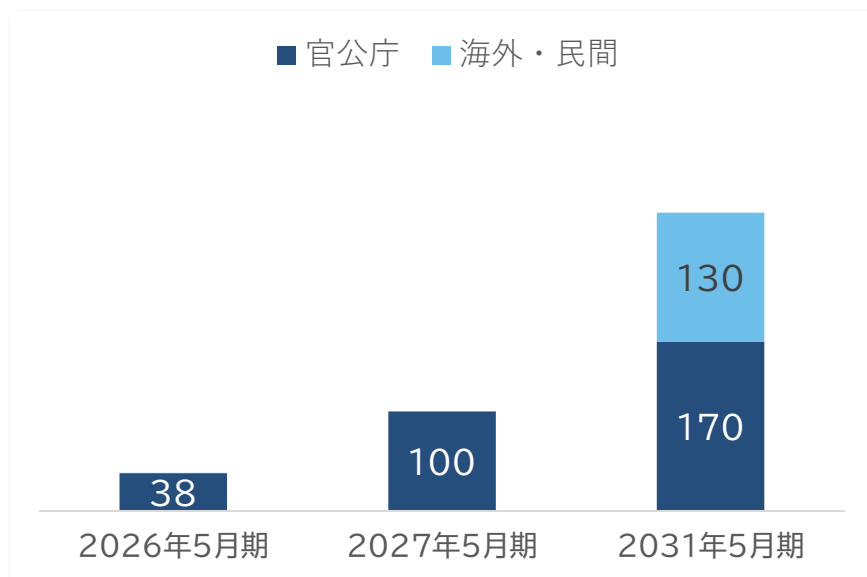
EBITDA* 200億円

* EBITDA = 経常損益 + 減価償却費(有形・無形合算) + 支払利息 - 受取利息

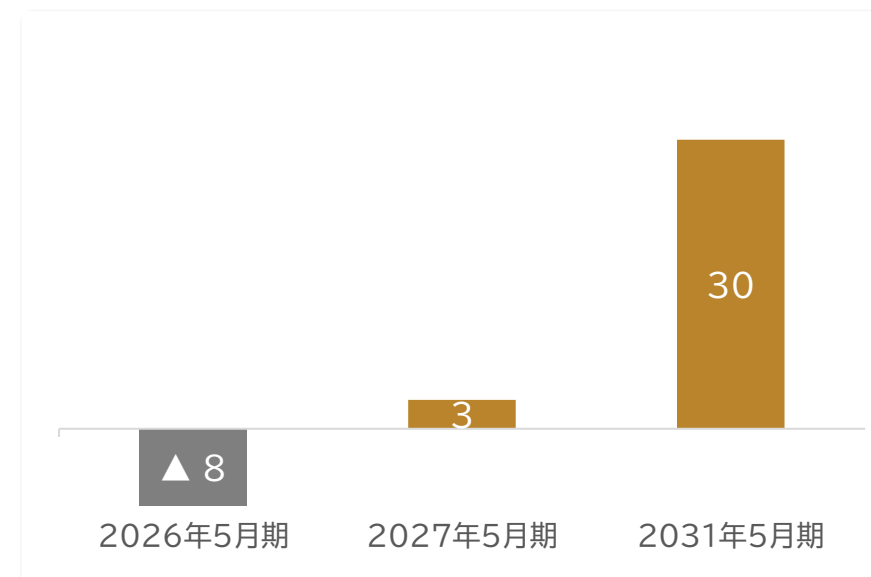
最終年度売上高300億円、営業利益30億円を計画

単位:億円	2026年5月期実績	2027年5月期計画	2031年5月期計画
売上高	38	100	300
営業利益	▲8	3	30
EBITDA*	31	60	200

売上高



営業利益



20年以上に及ぶ小型衛星開発で得た実績、政府委託で培った先進技術、今後拡大する軌道上実証を次世代SAR衛星と新規プロジェクトの創造に活かし、中長期の成長の基礎とする

技術の強み

難易度の高い小型衛星開発における「設計・製造から運用までの一気通貫体制」がもたらす、宇宙実証に裏付けられた高度な技術的知見と実績

研究開発強化

- ・受託案件および補助金事業の有効活用による次世代モデルの機動的な開発
- ・自社コンステレーションを活用した迅速な軌道上宇宙実証機会の活用と技術革新

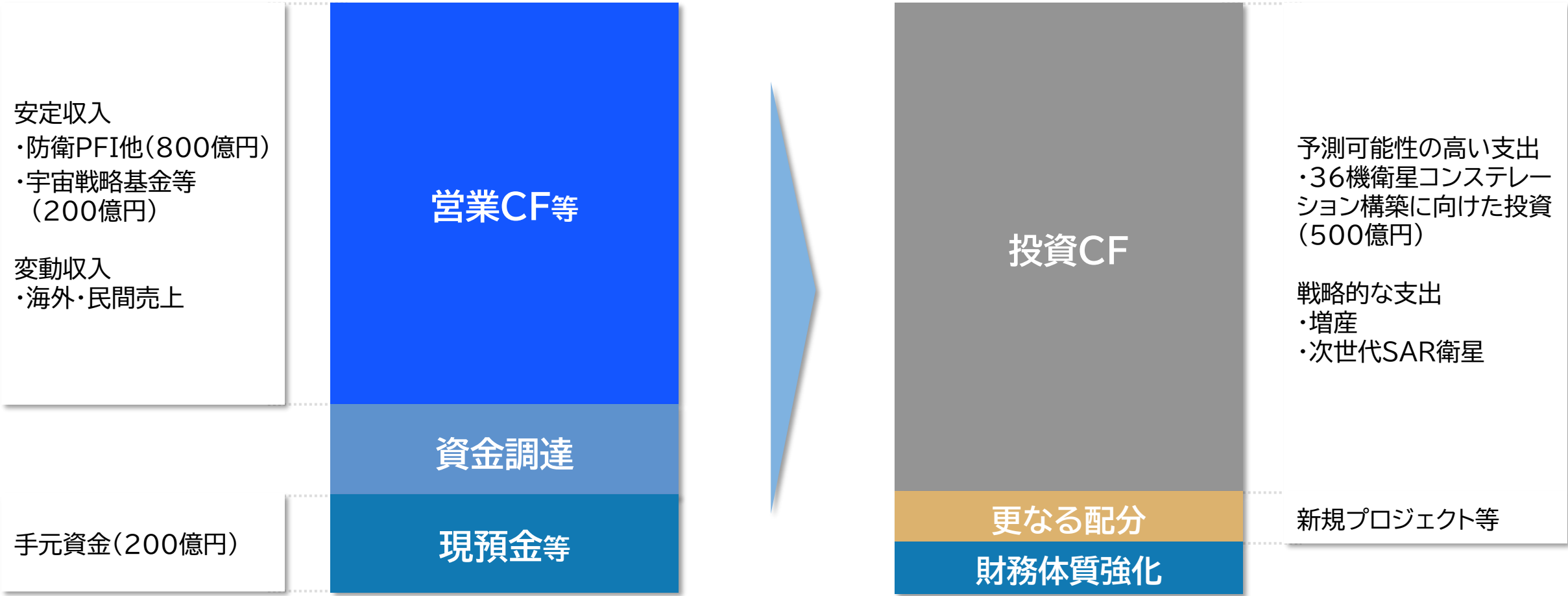
製造能力強化

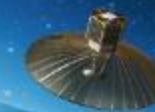
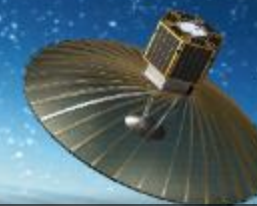
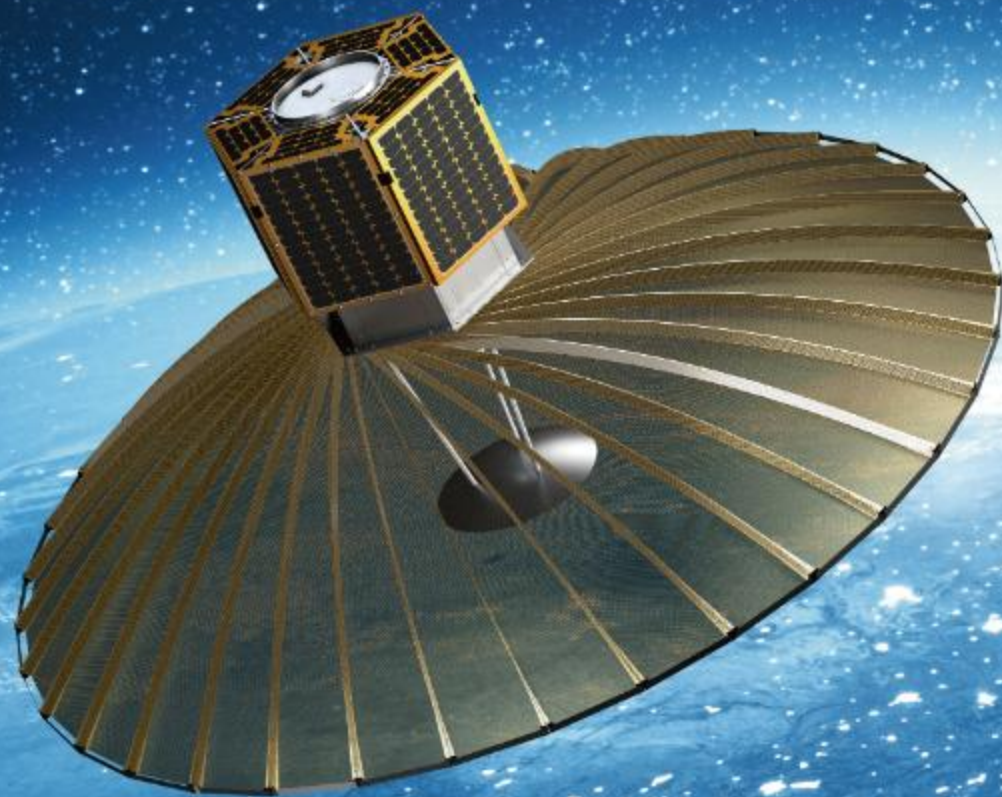
- ・自社開発拠点のキャパシティ拡大と、外部リソースの戦略的活用による生産体制のスケールアップ
- ・高い技術力と迅速な具現化力を有する地場パートナー企業との協働による柔軟かつ高速な製造ラインの構築

次世代SAR衛星

新規プロジェクト

獲得する営業CFを36機コンステレーション整備および増産・次世代衛星への投資に振り向け
資本コスト・財務体質強化を意識しながら、強固な供給体制を構築することで、更なる成長ステージへ





1. 2026年5月期経営成績
2. 中期経営経営計画(2026~2030)
3. 2027年5月期事業計画
4. 衛星コンステレーション計画
5. 財務状況
6. リスク情報
7. Appendix

衛星機数の増加と業績の成長に向けて

衛星機数の増加

既存案件の着実な遂行および新規案件獲得に向け、今期は7機の打上げを計画
期末での運用機数は16機となる見込み



期末運用機数
16機* (見込み)

*:QPS-SAR5号機を含む

製造体制の強靱化

引き続き36機コンステレーション体制に向け、昨年度からの新製造拠点での製造体制の強化を活かしつつ、安定的な衛星製造を計画し、受託開発案件に注力



年間製造計画
6機
(受託開発衛星を除く)

売上高の拡大

防衛省「衛星コンステレーション事業」の着実な遂行、海外・民間の売上開拓により売上高100億円を目指す



売上高
100億円

(単位:百万円)	実績	計画
	2026/5期	2027/5期
売上高	3,803	10,000
営業利益	▲ 833	300
経常利益	1,166	2,000
当期純利益	1,152	1,900
EBITDA*1	3,106	6,000
事業収益*2	6,312	12,000

*1:EBITDA=経常損益+減価償却費+支払利息-受取利息
*2:事業収益=売上高(営業収益)+補助金等(営業外収益)

防衛省向け案件の着実な遂行と開発案件により事業基盤の強化

売上高

地球観測データおよび画像データの提供

8,000百万円

SAR衛星による画像データ提供
主な顧客は国内官公省庁。特に防衛省が推進する「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」における画像データの提供が大部分を占める
既存案件を着実に履行しつつ、新規案件の獲得に注力

開発・調査研究

2,000百万円

衛星の設計・製造業務や新たな観測技術等の研究
主な受注元は防衛省、内閣府、JAXAであり、衛星試作の進捗や調査研究の実施により増加

補助金等

2,000百万円

QPS研究所の技術力および掲げる衛星コンステレーション計画の重要性が認められ政府の補助金収入を獲得
宇宙戦略基金やSBIR(Small Business Innovation Research)事業など、衛星開発・製造・打上げ費用、製造設備に対する補助金を計上。一部自己負担割合があるも、当該補助金を得て、開発・製造を加速化

営業外収益

全体の業績と事業別の影響

事業収益* 12,000百万円

経常利益 2,000百万円

- 画像データ提供
2027年5月期は、防衛省「衛星コンステレーション事業」が通年で寄与するため前年よりも増加する見込み
- 開発・調査研究
前年から引き続き防衛省向け衛星の試作・開発が主となる見込み
- 営業外収益
2027年5月期においては、宇宙戦略基金12億円、SBIRによる補助金収益8億円が計上される見込み

*: 事業収益 = 売上高 + 補助金等 (営業外収益)

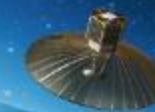
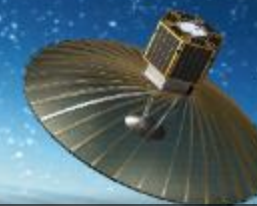
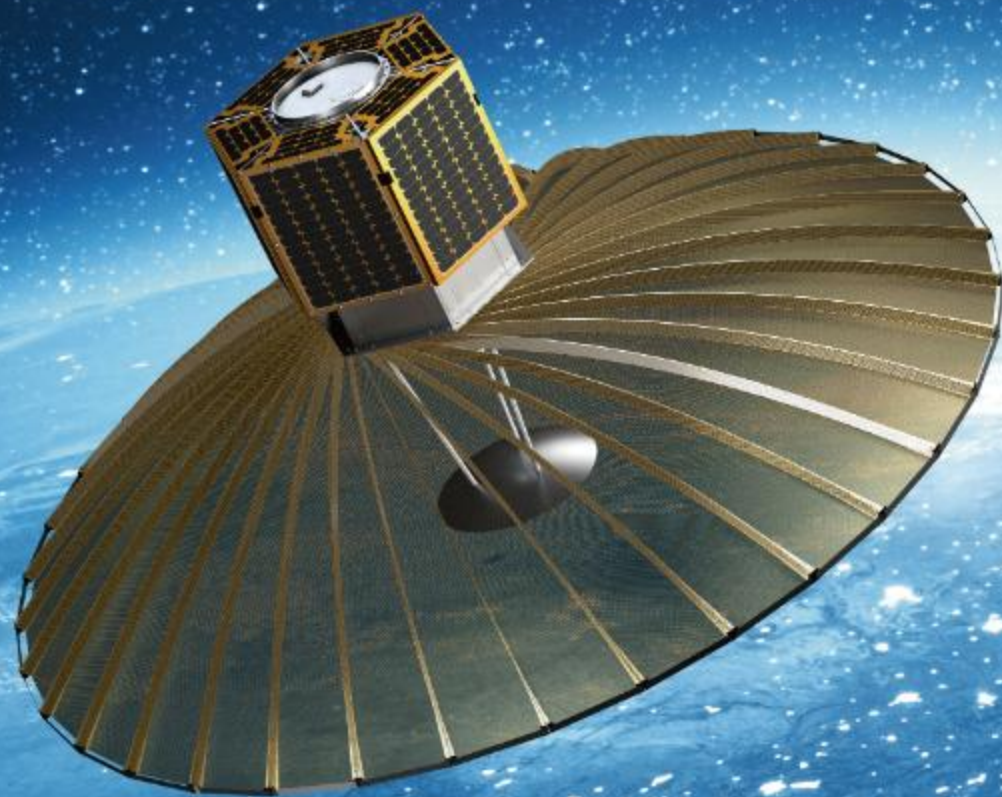
主な官公庁案件



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

		総額	2023/5期	2024/5期	2025/5期	2026/5期	2027/5期	2028/5期	2029/5期	2030/5期	2031/5期	備考
(単位:億円)												
売上	画像データ提供	1 内閣府画像データ・調査研究	45.6	2.8	15.3	15.3	8.5	3.7				スターダストプログラム
		2 政府機関向け画像データ	3.5			3.5						政府機関向けのSARデータの提供 2026年3月末まで、請負契約
		3 画像データ取得業務等 委託業務	697.3			11.6	685.7					衛星コンステレーションの整備・運営等 事業
	開発・調査研究	4 防衛省向け衛星 試作開発	55.4		9.4	13	33					宇宙領域の活用に必要な共通キー技術 の先行実証に向けた衛星の試作
		5 防衛省向け衛星 打上げ	15.6				15.6					宇宙領域の活用に必要な共通キー技術 の先行実証に向けた衛星の打上げ
		6 防衛省向け衛星 軌道上実証	7.5					7.5				共通キー技術実証に向けた衛星 の軌道上実証
		7 NEDO衛星実証	4.5					4.5				光通信等の基盤技術の開発・実証の一部 2029年3月末まで
		8 JAXA案件(OBC)*1	1.5	0.1	0.2	0.7	0.5					オンボードAI実証機搭載*1 QPS-SAR10・12号機
		9 JAXA案件(PPP)	7.1			7.1						オンボードPPP実証機搭載 QPS-SAR10号機
		10 経済産業省SBIR	41				41					高分解能・高画質且つ広域観測の実証 2028/5期まで
		11 宇宙戦略基金	212				17	195				主にQPS-SAR22号機以降の費用が 対象、2029年3月末まで
	営業外収益	合計	1,091	2.8	15.4	24.9	61.4	986.5				
		EBITDA*2					31	60~				

*1: OBC関連で受注したQPS-SAR12号機打上げ費用分については、相殺処理され損益計算書(PL)上には計上されないため、本集計より除外
*2: EBITDA=経常損益+減価償却費(有形・無形合算)+支払利息-受取利息



1. 2026年5月期経営成績
2. 中期経営経営計画(2026~2030)
3. 2027年5月期事業計画
4. 衛星コンステレーション計画
5. 財務状況
6. リスク情報
7. Appendix

SAR画像データの取得実績と今後の見通し



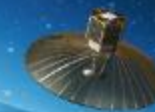
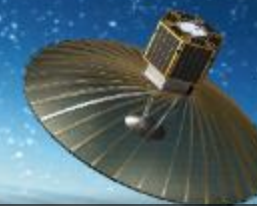
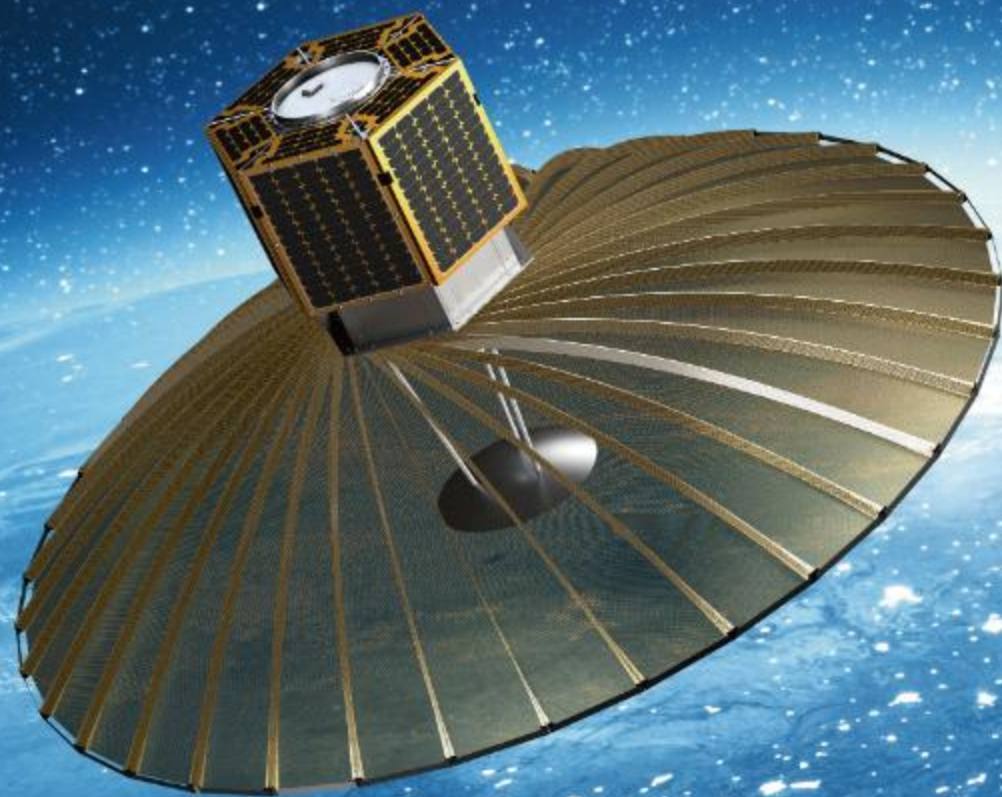
OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

軌道上で9機の衛星を運用中

QPS-SAR		ロケット	打上げ月	グランドレンジ 分解能	画像データ 取得日	稼働状況	詳細
QPS-SAR1	IZANAGI	ISRO PSLV	2019年12月	70cm	-	-	[実証機]アンテナ展開等に成功するも、提供可能なSAR画像データの取得には至らず
QPS-SAR2	IZANAMI	SpaceX Falcon 9	2021年1月		2021年2月	2024年4月 商用運用終了	[実証機]任務を完遂し、2024年4月大気圏へ再突入
QPS-SAR3	AMATERU-I	JAXA イプシロン	2022年10月		-	-	-
QPS-SAR4	AMATERU-II						
QPS-SAR6	AMATERU-III	SpaceX Falcon 9	2023年6月		2023年7月	2024年11月 商用運用終了	スラスターの不具合により、予定よりも早く2024年11月に運用終了 [対策] 以降の号機で運用・スラスターの調整等を実施
QPS-SAR5	TSUKUYOMI-I	Rocket Lab Electron	2023年12月	46cm	2024年1月	2026年2月 商用運用再開	テレメトリ送信機の不具合により、2024年8月に商用運用中止したが復旧後、アーカイブ画像の取得より商用利用を再開
QPS-SAR7	TSUKUYOMI-II	SpaceX Falcon 9	2024年4月		2024年5月	2024年9月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
QPS-SAR8	AMATERU-IV		2024年8月		2024年9月	2024年11月 商用運用開始	太陽同期軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
QPS-SAR9	SUSANOO-I		2025年3月		2025年4月	2025年6月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
QPS-SAR10	WADATSUMI-I	Rocket Lab Electron	2025年5月		2025年6月	2025年9月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
QPS-SAR11	YAMATSUMI-I		2025年6月		2025年7月	2025年9月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
QPS-SAR12	KUSHINADA-I		2025年8月		2025年8月	2025年11月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
QPS-SAR14	YACHIHOKO-I		2025年11月		2025年11月	2026年2月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
QPS-SAR15	SUKUNAMI-I		2025年12月		2026年1月	2026年4月 商用運用開始	傾斜軌道への投入、画像データ提供の用途で運用中
上記以降		上記の他、10機を契約済内、8機はRocket Lab社	未公表	ロケットの打上げは「打上げウィンドウ」として、打上げ事業者が一定の期間や特定の日時を設定するため、現段階では事業者名を含め未公表。詳細は打上げ事業者の承諾があり次第、開示いたします			

		2023/5期	2024/5期	2025/5期	2026/5期	2027/5期	2028/5期		2031/5期
 期末時点 運用機数	打上げ済と見込まれる衛星の機数(初期運用中の衛星を含む、商用運用を再開した5号機を除く)	1機 ②	3機 ⑤⑥⑦	4機 ⑦⑧⑨⑩	8機 ⑦⑧⑨⑩ ⑪⑫⑬⑭⑮	15機 ⑦⑧⑨⑩⑪ ⑫⑬⑭⑮○ ○○○○○	24機		36機~
 観測頻度	傾斜軌道でのコンステレーション、オフナディア角15-50度を前提に算定	→	3~6時間	→	1~3時間	→	30分~1時間		10分~40分
 製造計画	防衛省向け、および経産省SBIRによるSAR衛星製造を除く	→	4機 ⑤⑥⑦⑧	4機 ⑨⑩⑪⑫	6機 ⑬⑭⑮○○○	6機 ○○○○○○	6機~		20機
 打上げ計画	打上げ順は前後する可能性があるため、原則として開示・公表済分のみ記載	→	3機 ⑤⑥⑦	3機 ⑧⑨⑩	4機 ⑪⑫⑬⑭⑮	7機 ⑬○○○ ○○○	9機		-
 人員計画	出向社員・嘱託職員等を含む	46名	56名	69名	75名	→	100~120名		120名~

36機体制および防衛省「衛星コンステレーションの整備・運用等事業」に対応した地上局契約を新規契約しております
2026年5月期に打上げ予定であった2機はRocket Lab社の打上げ計画変更に伴い、2026年7月以降の打上げを予定しております



1. 2026年5月期経営成績
2. 中期経営経営計画(2026~2030)
3. 2027年5月期事業計画
4. 衛星コンステレーション計画
5. 財務状況
6. リスク情報
7. Appendix

事業実績の推移(PL)



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
	2023/5期	2024/5期	2025/5期	2026/5期	2027/5期
(単位:百万円)	通期実績	通期実績	通期実績	連結通期実績	連結業績予想
売上高	372	1,653	2,681	3,803	10,000
売上原価	215	703	1,762	3,473	-
販売費および一般管理費	471	609	833	1,163	-
営業利益	▲314	341	85	▲833	300
営業外収益	2	1	11	2,508	2,000
受取利息	0	0	4	45	-
補助金等収入	1	0	6	1,728	-
営業外費用	11	135	307	508	-
支払利息	1	10	212	306	-
シンジケートローン手数料	-	85	6	81	-
経常利益	▲323	207	▲210	1,166	2,000
当期純利益	▲1,105	▲427	▲1,848	1,152	1,900

(百万円未満を切捨)

事業実績の推移(BS・CF)



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere

バランスシート

	FY2024	FY2025
	2025/5期	2026/5期
(単位:百万円)	通期	通期
流動資産	13,161	23,443
現金及び預金	11,833	21,248
売掛金及び契約資産	31	1,296
固定資産	10,759	19,019
人工衛星	3,233	9,710
建設仮勘定	6,582	8,043
流動負債	3,740	4,456
買掛金	508	249
固定負債	5,300	6,325
長期借入金	5,300	6,300
純資産	14,879	31,680
総資産	23,920	42,463

キャッシュフロー推移

	FY2024	FY2025
	2025/5期	2026/5期
(単位:百万円)	通期	通期
営業活動によるキャッシュフロー	1,473	▲526
税引前当期純利益	▲1,847	1,166
減価償却費(有形・無形合算)	522	1,678
投資活動によるキャッシュフロー	▲7,040	▲19,497
固定資産の取得	▲7,774	▲9,510
財務活動によるキャッシュフロー	11,534	16,438
有利子負債増減	3,200	1,000
株式発行	8,310	15,519
フリーキャッシュフロー	▲5,567	▲20,023

QPS研究所の衛星コンステレーション構築に係る設備投資に必要な資金を調達

本件概要

融資契約締結日	2026年1月30日
融資金融機関 (シンジケート方式)	株式会社みずほ銀行(アレンジャー) 株式会社あおぞら銀行 株式会社商工組合中央金庫 三井住友信託銀行株式会社 株式会社福岡銀行 JA三井リース株式会社 株式会社佐賀銀行 株式会社伊予銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社肥後銀行 株式会社豊和銀行 株式会社筑邦銀行
融資金額	62億円
融資期間	5年間

その他

資金使途

小型SAR衛星に係る設備資金(製造及び打上げ費用等)

財務健全性への影響

本件シンジケートローンの実行により、手元流動性は一時的に増加し、資金調達基盤の安定性が向上。一方で、有利子負債の増加に伴いネット有利子負債およびD/Eレシオは上昇するものの、財務健全性は許容範囲内に収まる見通しであり、財務リスクの増大は限定的。中期的には、調達資金の活用による成長投資効果が財務指標の改善に寄与する見込

金利負担

本件シンジケートローンの金利は、基準金利に当社の信用力を反映したスプレッドを加えた条件で構成されており、調達環境としては適正な水準が確保される予定

第8回新株予約権全行使による約80億円の調達について、
支出予定期間を変更予定

資金調達	第8回新株予約権(行使価格修正条項付)		
割当日	2025年1月30日	行使完了	2025年4月25日
調達額(予定)	10,871百万円	調達額(実績)	8,023百万円

対象		支出予定金額 (百万円)	内容	支出予定期間	修正後 支出予定期間	2026年5月末迄	
						充当額 (百万円)	充当状況
1	小型SAR衛星に係る設備資金(製造 及び打上げ費用等)	7,693	衛星の製造及び打上げ費用として充当。 特に、専用便(約8~9百万米ドル)は相乗 便(約2百万米ドル)に対して1機あたりの コストが相対的に高い	2025年1月 ~2028年1月	2025年1月 ~2028年1月	2,850	実施中
2	新研究開発拠点(Q-SIP)の試験・研 究開発設備に係る設備資金	330	旧拠点の設備移転や電源設備の拡張、及 びクリーンルーム設置やテスト設備等の新 機能拡張に係る設備資金等に充当	2025年1月 ~2026年6月	2025年1月 ~2027年6月	324	実施中
合計		8,023				3,174	

第三者割当増資による資本構成の強化と安定的な財務基盤の確立

本件概要

割当実施日	2026年3月23日
発行新株式数	7,300,000株
割当先	スカパーJSAT株式会社： 4,500,000株 株式会社ミツウロコグループ ホールディングス： 1,400,000株 三井住友海上火災保険株式会社： 1,400,000株
割当先の選定について	市場環境や事業進捗に鑑み、2030年に36機体制の土台を築くこと、将来の民間におけるSAR画像データの収益モデルを構築するために、多様な視点で協力関係を築ける事業会社パートナーとして、割当先を選定
総調達金額	152億円

その他

資金使途

QPS-SAR25～38号機の衛星製造・打上げ費用等(補助金対象外部分)

本第三者割当増資の目的

本第三者割当増資は、衛星コンステレーションの早期構築と民間・海外市場での事業拡張を目的とした戦略的資本提携であり、財務基盤の安定化と中長期的な企業価値向上を図るものです

業績・計画への影響

本第三者割当増資による衛星コンステレーション構築計画に変更はありません
また、調達した資金は現時点で支出しておりません

海外・民間市場での需要創出を加速する戦略的パートナーシップ

スカパーJSAT 株式会社

- アジア最大級の衛星通信・宇宙事業会社
- 衛星運用・画像処理・販売を含む既存提携を拡大
- マルチセンサー100機構想においてQPS研究所が提供するSAR画像データを利用

三井住友海上火災保険 株式会社

- 世界トップ水準の保険・金融グループを目指すMS&ADインシュアランスグループの中核事業会社
- 自然災害が甚大化する中、データやAIを活用した防災・減災に取り組む
- 実証実験で当社SAR画像データの有用性を確認中であり、今後、事業活用を本格化

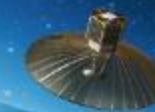
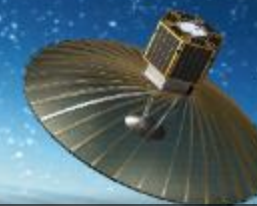
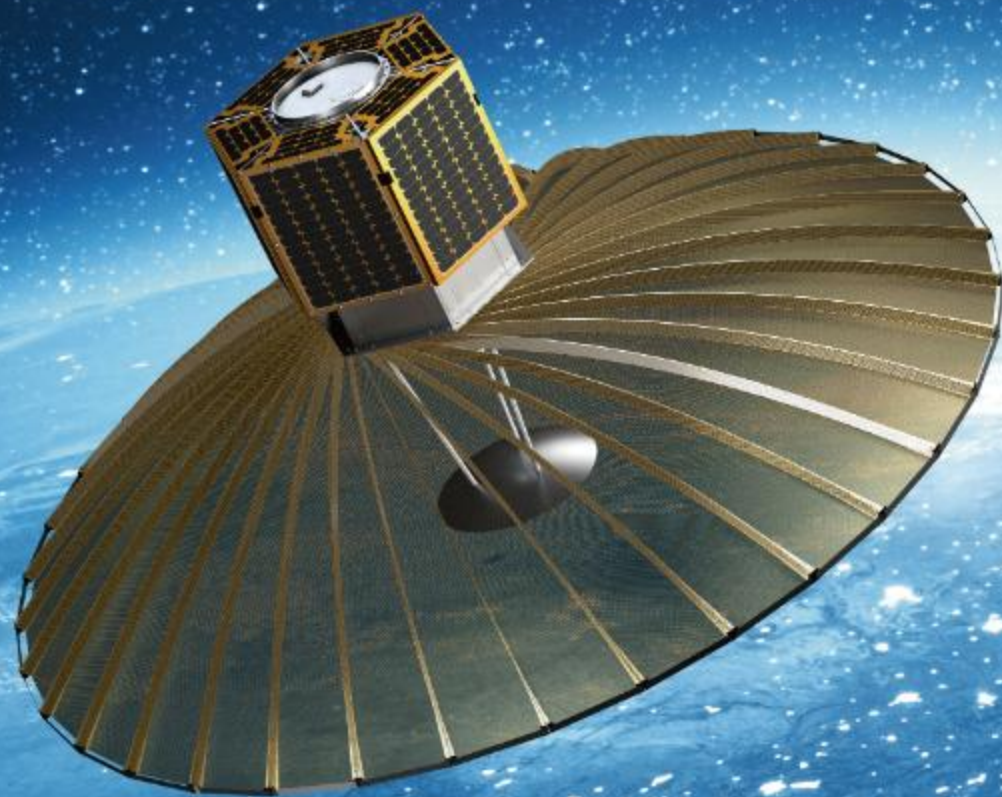
株式会社 ミツウロコグループ ホールディングス

- 生活インフラ領域(エネルギー等)における広い事業基盤
- 社会課題解決型の新規事業領域でSAR画像データとの協業余地が大
- 既存ネットワークを活かした民需ユースケースの開拓が期待

提携がもたらす市場アクセスと事業推進

- 本パートナーシップを通じ、民間の巨大ユーザ領域へのアクセスを本格的に確立していきます。これにより、当社単独では難しかった大規模市場への展開が可能になります
- 保険、通信インフラ、エネルギー施設管理など、高頻度観測を求められる分野で当社技術は高い補完性を持つため、リスク評価やインフラ監視など実務領域での活用が進む見通しです
- 各社の顧客基盤を活用することで導入障壁を低減し、利用者が安心して新技術を採用できる環境を整えます
- 現場の業務フローに組み込むサービス実装力を高め、当社技術の社会実装を強力に推進してまいります

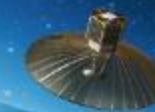
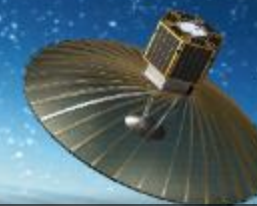
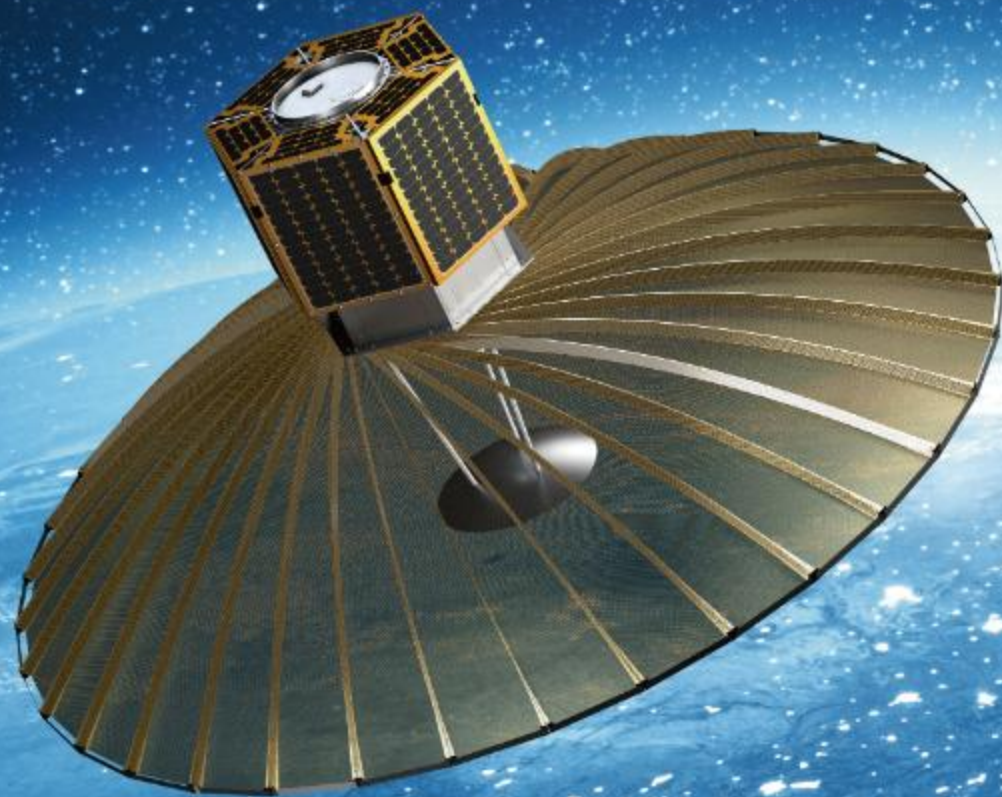
株式会社QPSホールディングス



1. 2026年5月期経営成績
2. 中期経営経営計画(2026~2030)
3. 2027年5月期事業計画
4. 衛星コンステレーション計画
5. 財務状況
6. リスク情報
7. Appendix

事業上の主なリスクとそれに伴う影響		影響度	可能性	発生時期
■ 市場について		高	中	特定なし
リスク	当社グループが属するSAR衛星の世界市場は近年急速に成長を続けており、2026年の市場規模は約70億ドルと推測され、2034年には約215億ドルまで拡大する(出典:Research and Markets社「Synthetic Aperture Rader Global Market Report 2025」)と想定されています。しかしながら、光学衛星に対するSAR衛星の認知度は徐々に高まってはいるものの依然として不十分であり、現状は、防衛・防災等の特に公益性の高い分野に需要のある国内官公庁との取引を主としております。今後の成長が期待される民間部門の成長ペースが大きく伸びない可能性もあり、事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、市場の拡大が進んだ場合であっても、当社グループが同様のペースで順調に成長しない可能性があります。さらに、市場が成熟していないため、今後、大手企業や新興企業による新規参入等により市場シェアの構成が急激に変化した場合には、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります			
■ 競合について		高	中	特定なし
リスク	当社グループは、衛星リモートセンシング領域において事業展開しております。当該分野のうち光学衛星については大型から小型の衛星まで多くの企業等が事業を展開しておりますが、SAR衛星については、大型衛星の運用実績は見られるものの、小型衛星については技術的なハードルが高いこともあり世界的に見ても参入を果たしている企業は限定的な状況であります。しかしながら、今後優れた競合企業の登場、競合企業による更なる技術革新や付加価値の高いビジネスモデル・ソリューションの出現等により、当社グループの競争力が低下する可能性があり競争優位性を失った場合には、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります			
■ 衛星の運用について		高	中	特定なし
リスク	当社グループが保有し運用する衛星は設計寿命5年を目途に使用されますが、運用期間中に製造上の瑕疵や欠陥部品、また宇宙放射線や太陽活動に伴う磁気嵐等による宇宙空間特有の環境における電子部品の性能劣化、加えて衛星管制上又は運用上の不具合その他の要因による衛星の機能不全又は機能低下を招く可能性があります。このような事態が生じた場合、地球観測衛星データ及び画像が提供できない、またできたとしても提供するデータ・画像精度が落ちることによる収益の低下により、事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、上記要因により、衛星の収益が悪化し、回収可能価額を著しく低下させる変化が認められ、帳簿価額の回収が見込めない場合には、減損損失を計上することとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります			
対応策	当社グループは、衛星コンステレーションを構築することで、運用中の衛星に不具合が生じた場合であっても可能な限り短期間でバックアップができる体制を図っており、また衛星単体においても冗長系を組むなど信頼性を向上させる施策を取っております。しかしながら、現在想定している対策を講じて、不測の事態により、コンステレーションによる代替機能が確保できないことによる収益低下により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります			
■ 継続的な投資について		中	中	数年以内
リスク	当社グループは継続的な成長のために、衛星開発のための研究開発活動を継続する必要があると考えており、これまで積極的に研究開発費を投下しています。今後も継続して研究開発活動を促進していく方針であります。こうした取り組みの成果として、2027年5月期においては、営業黒字およびプラスの営業キャッシュ・フローを予定しており、技術投資と収益性の両立に一定の進展がありました			
対応策	今後の研究開発活動については、その費用対効果を勘案しながら慎重に行っていく方針ではありますが、研究開発活動の効果が十分に得られない場合や、費用発生が先行する研究開発案件の増加等により開発コストの増加等が生じた場合、想定以上の投資に係る費用が発生することが想定され、中期経営計画が達成できない可能性や営業損益等が一時的にマイナスとなる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります			

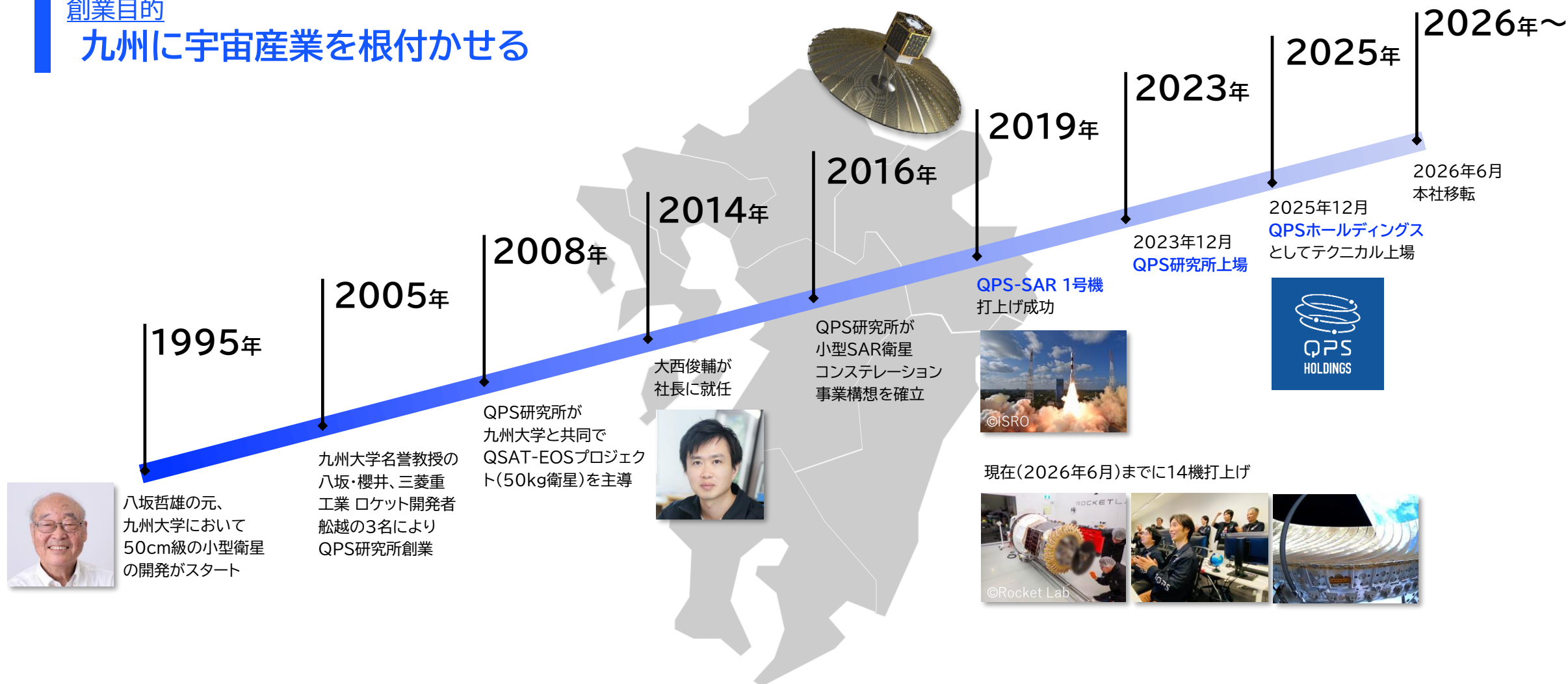
将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません
その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください



1. 2026年5月期経営成績
2. 中期経営経営計画(2026~2030)
3. 2027年5月期事業計画
4. 衛星コンステレーション計画
5. 財務状況
6. リスク情報
7. Appendix

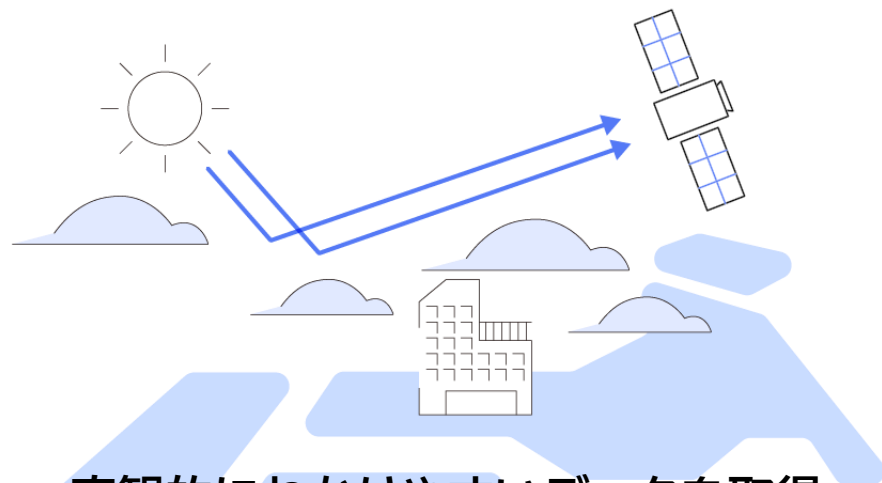
創業目的

九州に宇宙産業を根付かせる



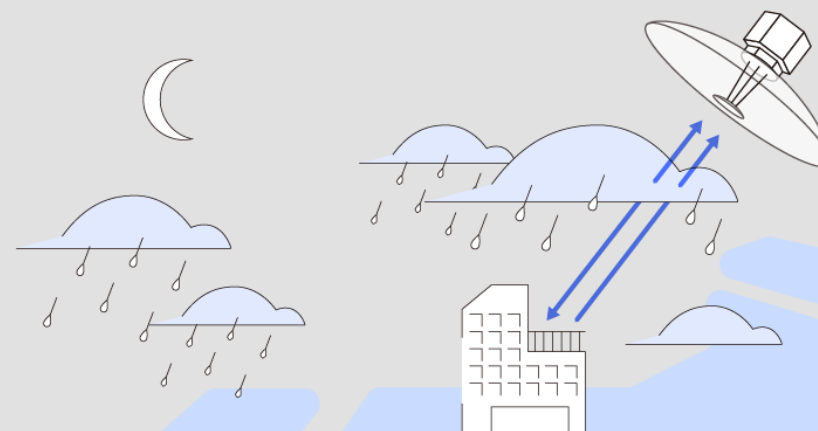
レーダーで地上を観測するSAR衛星は、天候・昼夜関係なく画像取得が可能

光学衛星



直観的にわかりやすいデータを取得
75%は夜間もしくは天候不良により観測**不可**

SAR衛星



観測に光を必要としない
電波は雲を透過する

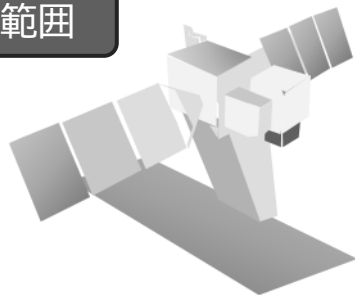
Synthetic Aperture Radar(合成開口レーダー)

広面積かつ低質量の収納型パラボラアンテナにより、
高分解能ながら衛星の軽量化・低コスト化を同時に実現

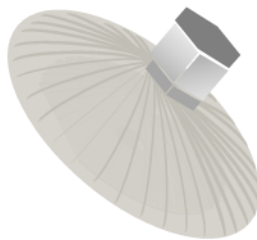
SAR衛星

従来の大型SAR衛星	QPS-SAR
------------	---------

広範囲



高分解能



*本図はイメージであり実在の衛星を反映したものではありません

製造期間	5 年以上	1 年～1年半
重さ	1t～	180 kg台
コスト	約 200億円～	～約5億円
観測幅	約 200km	約 7km
分解能	約 100cm～	約 46cm

名称	QPS-SAR
周波数	9.6 GHz (Xバンド)
観測方向	進行方向左側、又は、右側
観測モード	Stripmap、Spotlight
観測キャパシティ	160枚/日
アンテナサイズ	3.6m(直径)
運用軌道	太陽同期軌道及び傾斜軌道
バンド幅	～600MHz
ピーク放射電力	2,000W
偏波	HHまたはVV
オフナディア角	15-50度
推進系	あり

出所： 各社ウェブサイト、記事、論文、官公庁資料より当社調べ

QPS-SARのSAR画像①



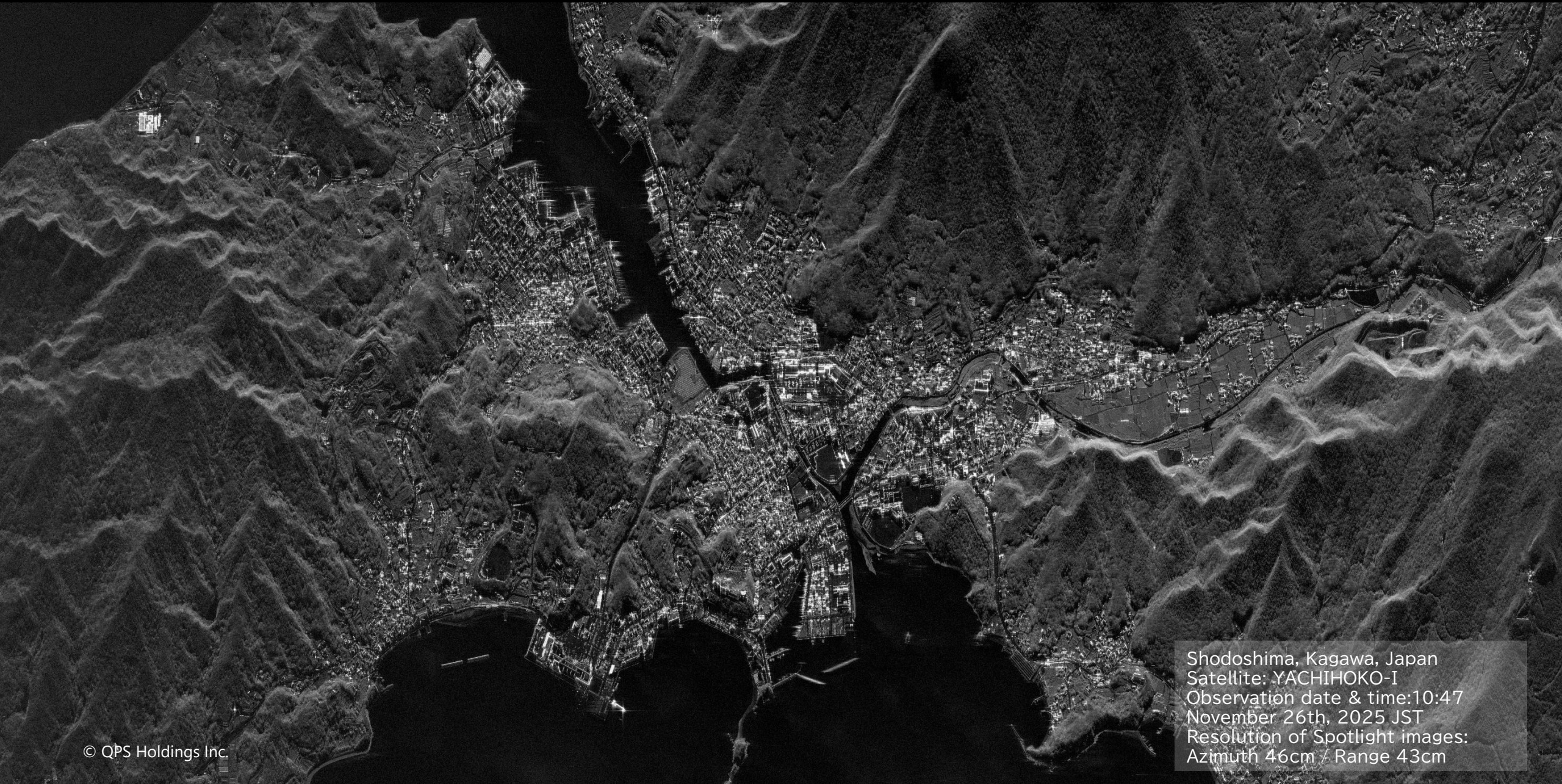
OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



QPS-SARのSAR画像②



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



QPS-SARのSAR画像③



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



1 強度画像

照射波の反射強度の強弱を黒～白で表示する
画像化処理を行ったもの

反射強度が小さい場所ほど黒く
大きな場所ほど白くなる

例) 水面は衛星方向にほぼ反射しないため黒く画像化される

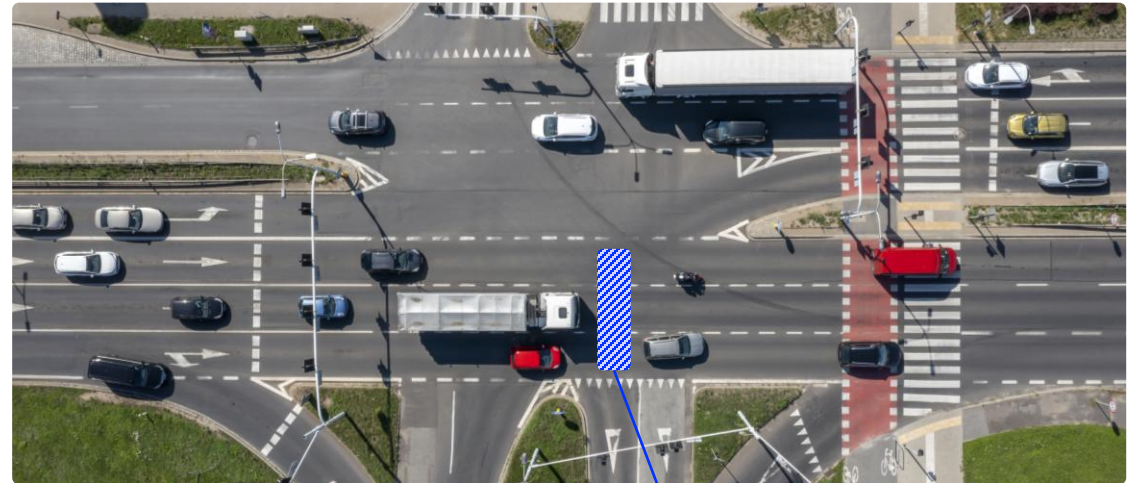


地形や地表面の状態で反射強度が変化するため、地形や地物の判別が可能

2 干渉SAR

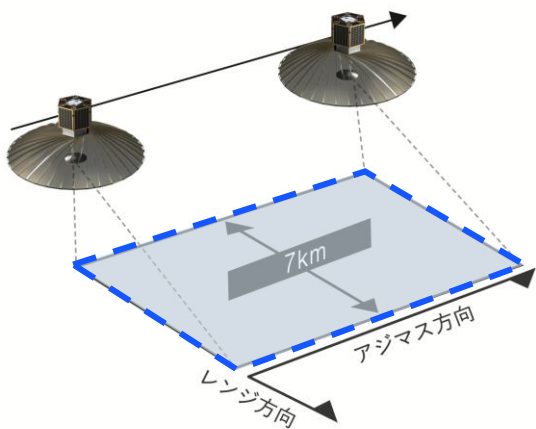
同エリアを同条件で2時期観測し、
2時期データの位相差を算出(差分抽出)すること

差分抽出により、2時期間に起きた鉛直方向の
微細な変化(数mm～数cm)の抽出が可能



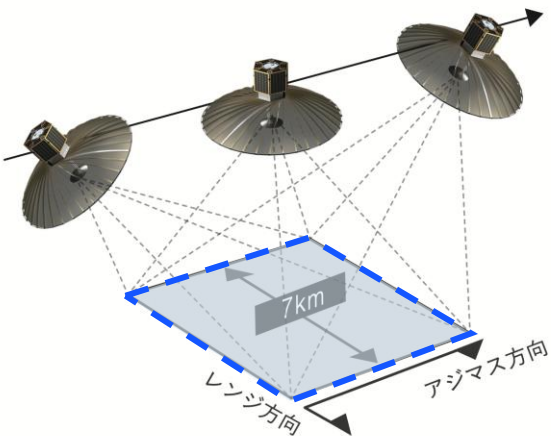
干渉SARにより地盤沈下・斜面変動等の様々な地表変動を捉える事が可能

通常モード(Stripmap)



観測範囲		分解能	
進行方向	直交方向	進行方向	直交方向
14km	7km	180cm	46cm

高精細モード(Spotlight)



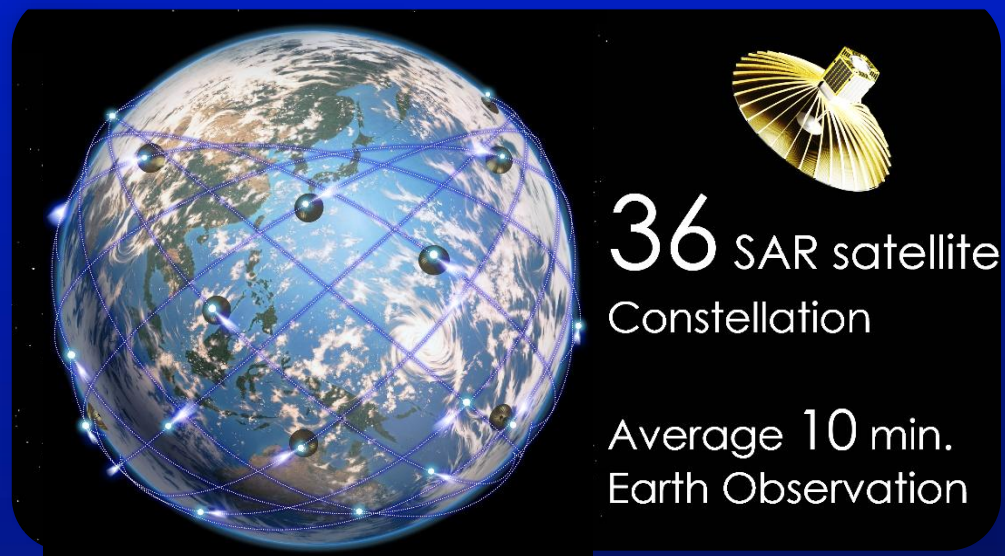
観測範囲		分解能	
進行方向	直交方向	進行方向	直交方向
7km	7km	46cm	46cm

どのように観測する？

一度の観測で7km × 7km(高精細モード)の範囲の画像データを取得

QPS-SARは2つの観測モードに対応しております。通常モード(英: Stripmap)は、衛星が移動しながら観測し続けるため、進行(アジマス)方向に対する分解能が低下するものの、一日あたり800枚の画像データを取得することが可能です。また高精細モード(英: Spotlight)は、衛星の姿勢を変えながら同一地点を約10秒かけて観測するモードです。進行方向に対する分解能も直交(レンジ)方向と同様の46cmを実現できますが、観測枚数は一日あたり160枚に減少します。事業計画においては、原則として高精細モードによる観測を前提としており、地表面上の対象物を基準とした分解能を表記しております

世界中を“準リアルタイム観測”できる世界



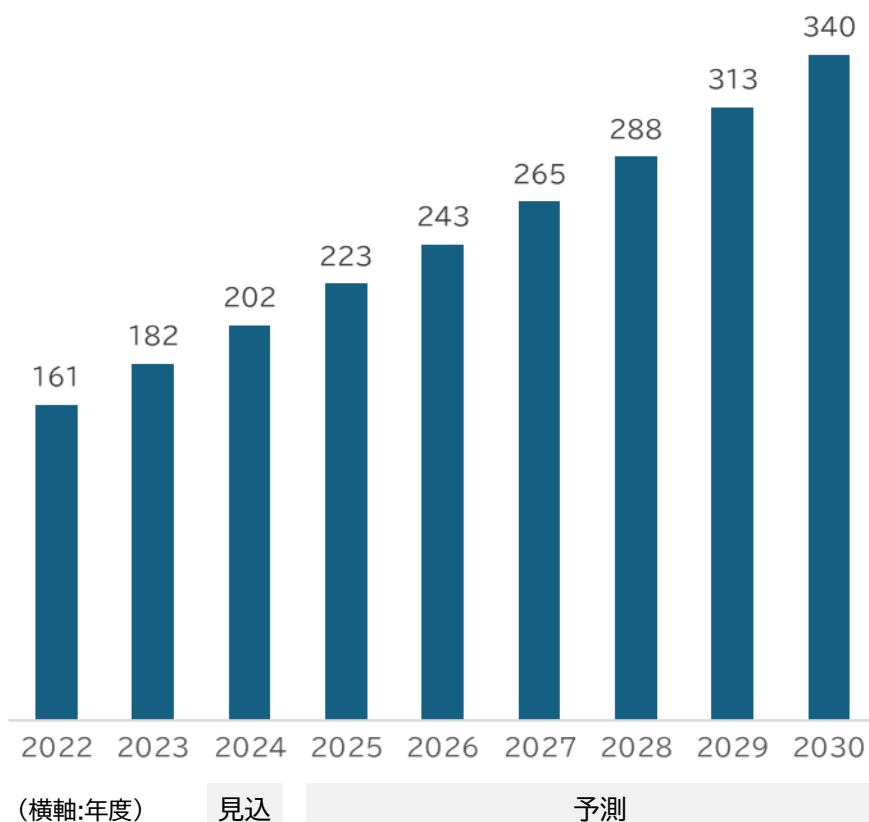
“準リアルタイム観測”とは…

特定の地域を平均**10**分間隔で観測

- | | |
|--|--|
| <p>1 車両・船舶等、移動体の動きを観測
地形や建物等の変化を観測</p> <p>大型インフラの経年劣化を検知、安全保障や都市開発等にも寄与</p> | <p>2 リクエスト受付から迅速に観測・配信</p> <p>緊急性が高い発災直後なども昼夜・天候を問わず情報取得が可能
(衛星間通信を使うことで実現)</p> |
|--|--|

衛星データの利活用が官公庁需要から民間需要へも広がる転換点に直面する中、 防衛・安全保障分野でも活用が進む

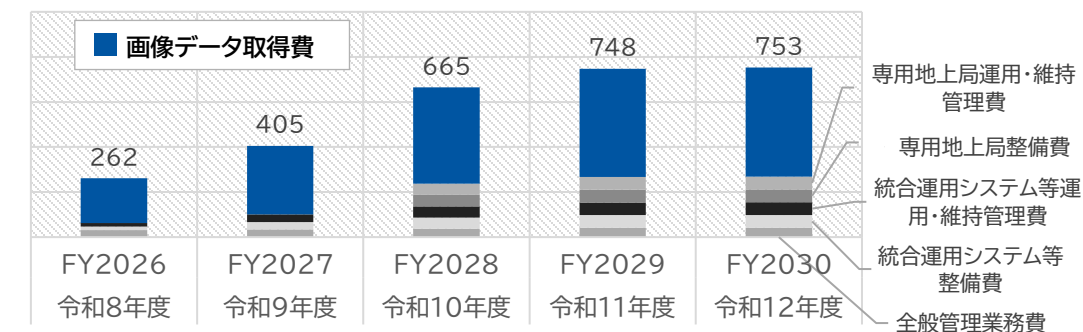
衛星データ活用サービス国内市場規模(防衛・軍事向けを除く) (単位:億円)



出典元: 矢野経済研究所「衛星データ活用サービス市場に関する調査(2025年)」

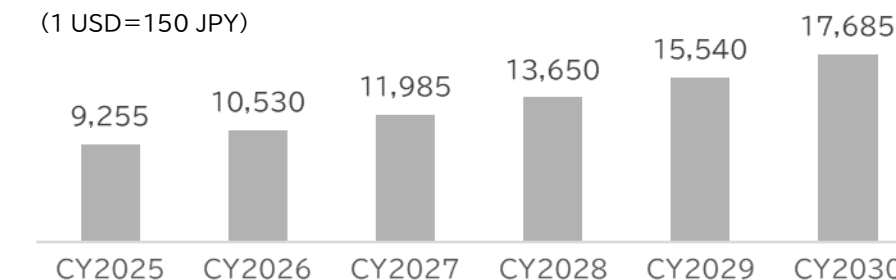
防衛・軍事向け衛星コンステレーション予算規模(日本) (単位:億円)

■ (日本)防衛省の衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する予算



出典元: 防衛省 衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する実施方針

世界の合成開口レーダー市場規模と予測 (単位:億円)



出典元: <https://www.precedenceresearch.com/synthetic-aperture-radar-market>

小型SAR衛星ビジネスを実現可能なプレイヤーは世界でもわずか5社

	国	打上実績*1	稼働衛星*1	衛星質量	グランドレンジ 分解能*2
A社	 フィンランド	70 機	52 機	80-120 kg	25 cm
B社	 米国	20 機	9 機	165-187 kg	38 cm
QPS ホールディングス	 日本	14 機	9 機	180 kg台	46 cm
C社	 米国	12 機	5 機	70 kg	25 cm
D社	 日本	10 機	8 機	100 kg級	46 cm

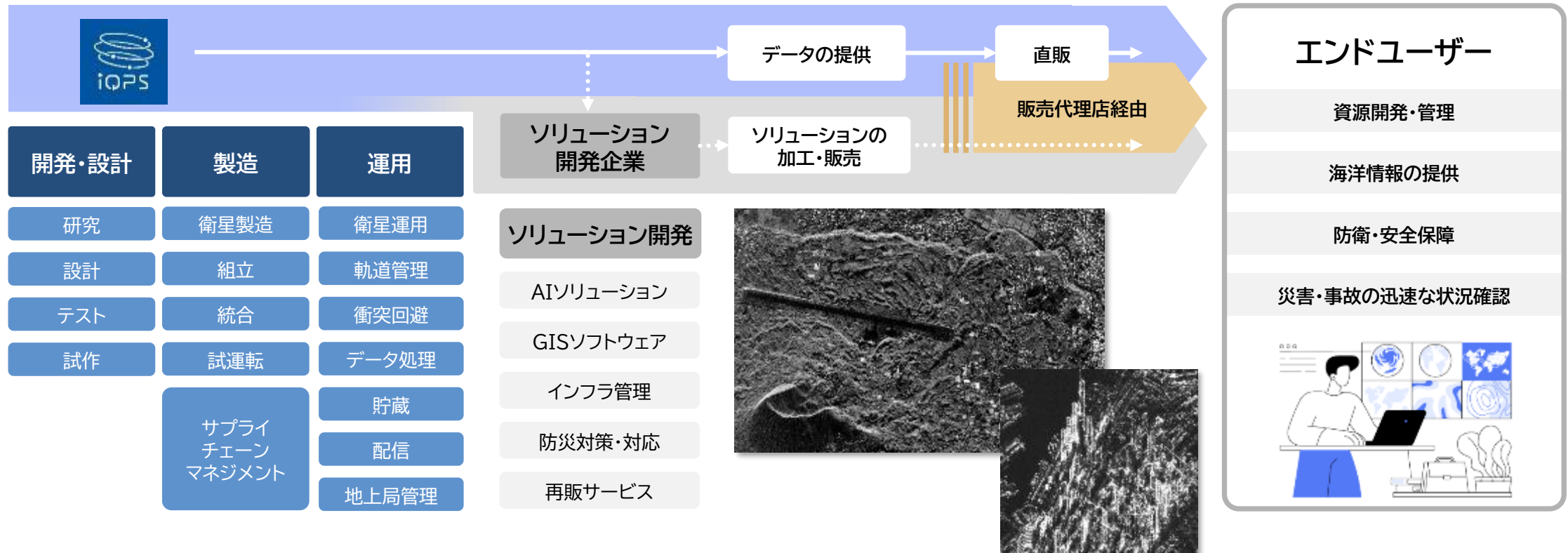
*1: 打上実績および稼働機数については各種資料をもとにQPSホールディングスにて算出した推定値
(実証機および打上失敗等を含む)、当社グループ以外の稼働衛星は軌道上の衛星数

*2: SAR衛星の直下から地表面上(グランド)の対象物の位置の方向(レンジ)の分解能
アジマス分解能: ドップラー処理により向上が可能
同一地点を長時間観測するため、観測キャパシティに影響しやすい
レンジ分解能: パルス圧縮技術により向上が可能
採用する周波数帯に依存するため、観測キャパシティに影響しにくい

人工衛星は、太陽電池によって必要な電力を確保しています。衛星を小型化すると、主に分解能と引き換えに画質や観測頻度等の性能低下を招きます。QPSホールディングスはお客様との対話を重ねながら、市場に求められる小型SAR衛星の開発を進めます

時点: 2026年7月14日

小型SAR衛星を開発・製造・運用し、取得したSAR画像データを提供



ソリューション開発企業や販売代理店とのパートナーリングが可能

2026年5月期の通期連結業績予想を修正

修正前(4/13開示)			修正後 (7/1開示)	実績	修正内容・理由	
売上高	4,000		売上高	3,800	3,803	営業損益800百万円の赤字 修正の理由: - 売上高・売上原価 開発調査案件が一部来期以降に計画変更したことにより売上と売上原価が減少 - 販売費及び一般管理費 補助金対象となる研究開発費が計画比減 - 営業外収益 2027年5月期に計上見込みであった宇宙戦略基金による補助金収入の一部が2026年5月期に計上
営業利益	▲ 1,200		営業利益	▲ 800	▲ 833	
経常利益	600		経常利益	1,100	1,166	
当期純利益	500		当期純利益	1,100	1,152	
EBITDA*1	2,700		EBITDA*1	-	3,106	
事業収益*2	6,300		事業収益*2	-	6,312	

*1: EBITDA

= 経常損益 + 減価償却費(有形・無形合算) + 支払利息 - 受取利息

*2: 事業収益 = 売上高 + 補助金等(営業外収益)

QPS研究所は、防衛省が推進する「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」において、
小型SAR衛星による画像データ取得の中核的プレイヤーを担う

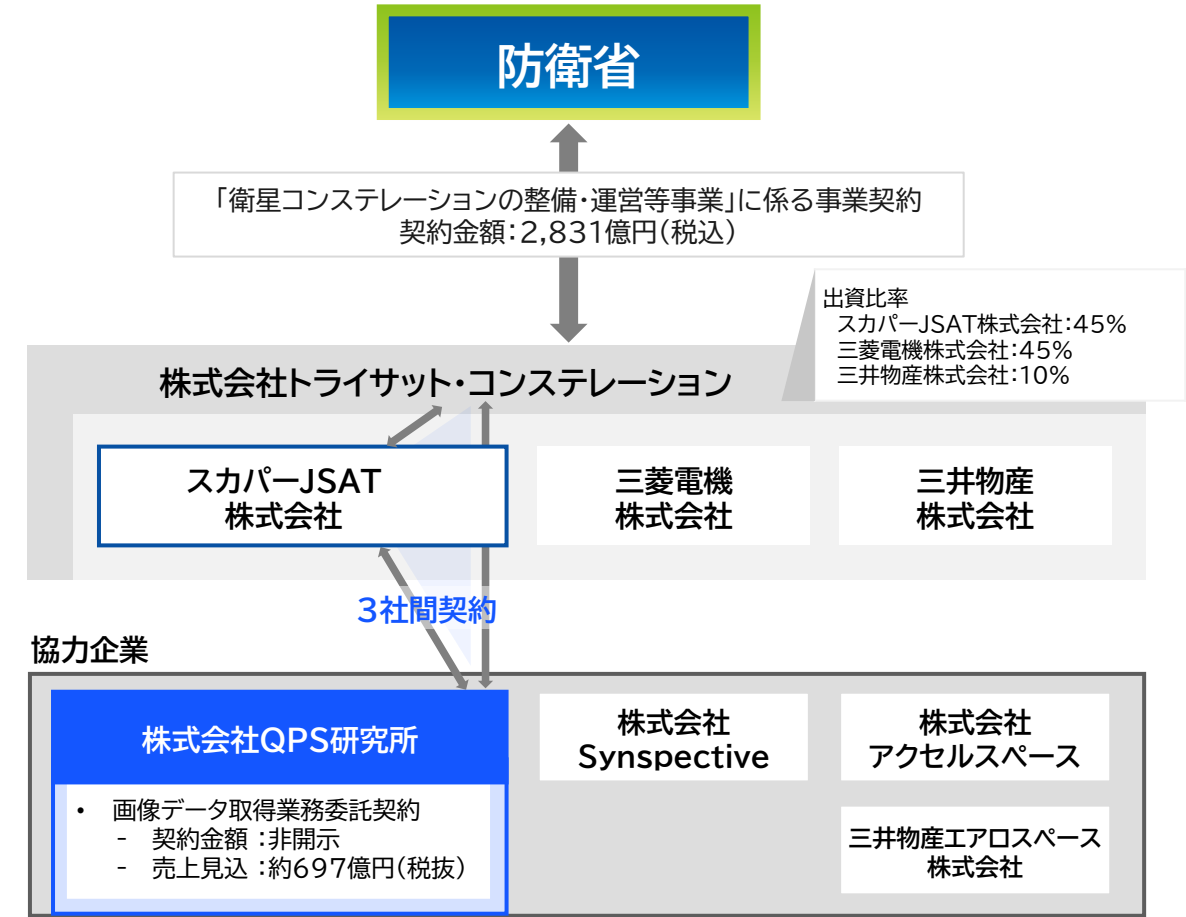
適時開示の内容 2026年2月20日付

契約名	画像データ取得業務委託契約書
契約先	株式会社トライサット・コンステレーション スカパーJSAT株式会社
業務内容	画像データ取得業務等委託業務
売上見込	69,731百万円(税抜)※
事業期間	2026年2月19日から2031年3月31日まで(約5年間)

- 本事業の総事業規模は2,831億円(税込)となっており、本事業への参画により当社グループは小型SAR衛星の開発・製造・運用における高度な技術力を最大限に活かし、関係各社と連携して本事業の中核を担うSAR画像の安定的な提供を実現します。
- 本件による売上は各事業年度に以下の通り按分して計上される予定です。
2026年5月期:2%未満、2027年5月期:約11%、2028年5月期:約17%、2029年5月期:約24%、2030年5月期:約25%、2031年5月期:約21%

※売上見込に記載の金額は、各種手数料控除後の当社受領金額を基準として算定しております

本契約の構成を示す図



QPS研究所(QPSホールディングス)の採択案件

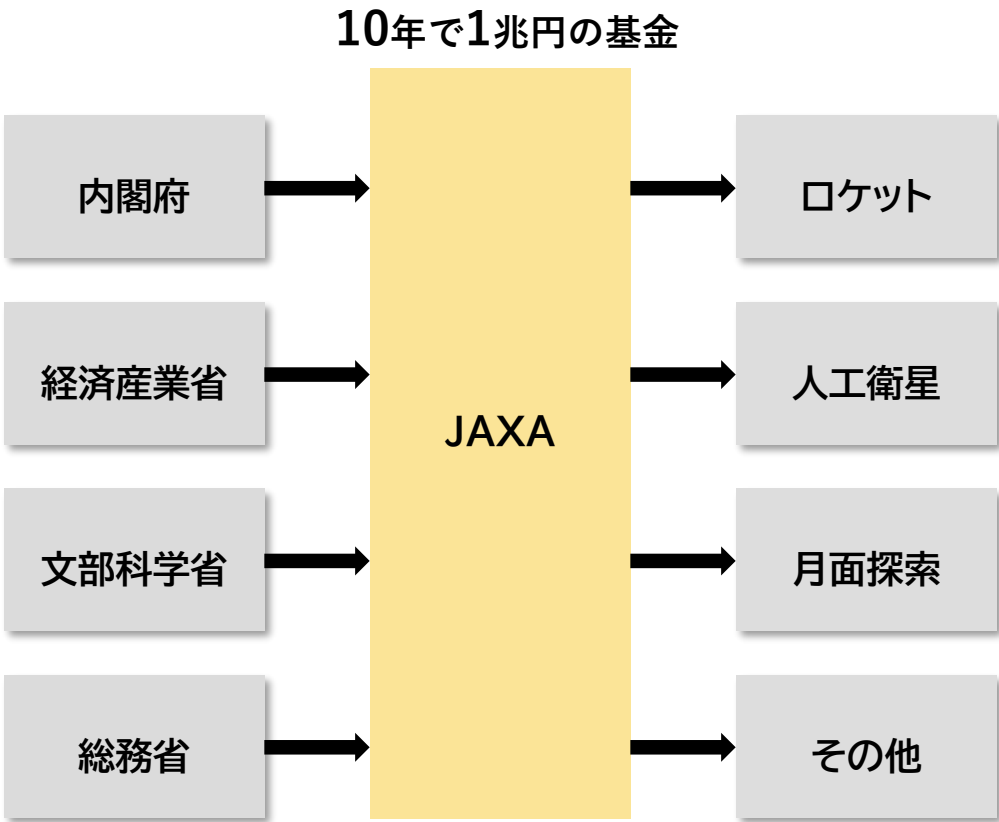
開示日	2026年1月14日
事業テーマ	商業衛星コンステレーション 構築加速化
支援上限額	212億円*
交付対象期間	2029年3月まで
背景・目的	衛星コンステレーションは多数の衛星を複合的に運用し、従来の大型衛星依存を変革する新たな枠組みである。地球観測分野では高頻度・高精度の同時実現、通信分野では低遅延・リアルタイム通信を可能にし、新たな価値創出を牽引してきた。世界では百機から数千機規模の事業が展開され、国際競争が激化する中、日本でもスタートアップを中心に資金調達を活用し構築が進展している。政府としては光通信ネットワークや多様なセンサ技術の蓄積を活かし、高頻度実証・量産化技術の確立、商業化加速を支援し、国際市場獲得を目指すことを目的としている

*支援上限額はステージゲート審査の結果によって変動

© QPS Holdings Inc.

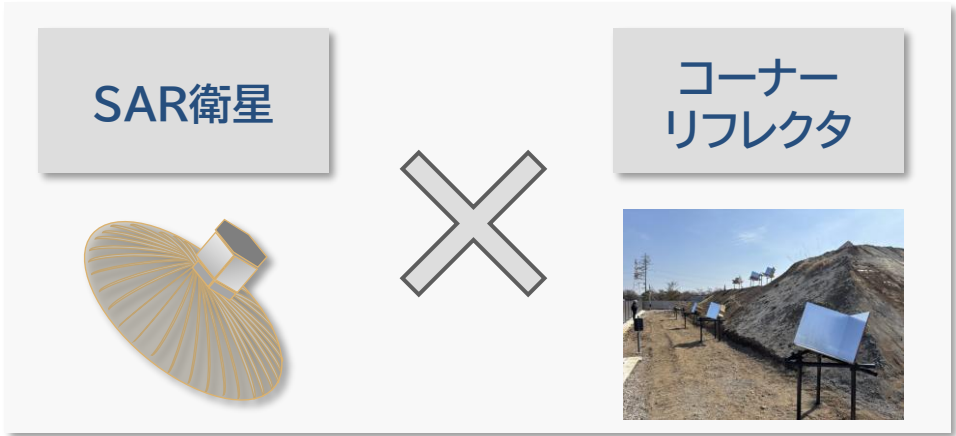
宇宙戦略基金概要

2024年度から始まった宇宙戦略基金は、日本政府による大規模な宇宙産業支援事業

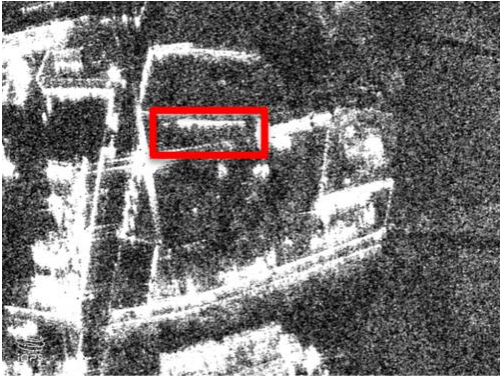


法面・斜面インフラマネジメントの高度化、そして安全・安心な国土造りに貢献

法面変位監視の実証の概要	
目的	地すべりや法面崩落などの監視 およびリスク評価の実証
実証内容	日特建設が開発した開発技術の実証 実験を行う試験場「NITTOCテスト フィールド」内の盛土法面にSARの電 波を反射する一辺60cmの小型三面 コーナリフレクタが設置され、QPS- SARによって観測を試みるもの
実証結果	商用稼働中のQPS-SARによって NITTOCテストフィールドの観測を実 施。得られたSAR画像において、コー ナリフレクタの位置、状況を確認す ることができた
成果	高精細SAR画像が地すべりや法面崩 落などの監視およびリスク評価に適用 可能な見込みを示すこととなり、「昼 夜・天候を問わず、広域で法面・斜面の 定点観測データの蓄積が可能」な今回 の取り組みは、法面・斜面インフラマネ ジメント技術の向上に貢献できること を実証した



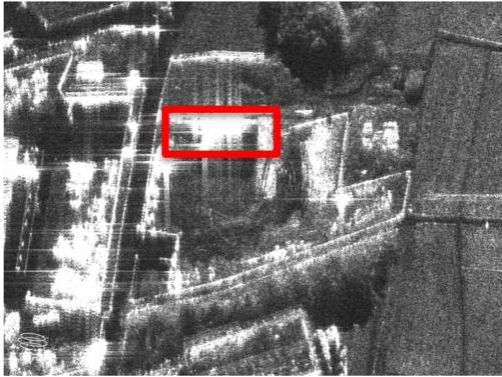
広域に点在する斜面の状態を効率的かつ継続的に把握



コーナリフレクタ設置前

2026年3月15日

QPS-SAR7号機「ツクヨミ-II」観測

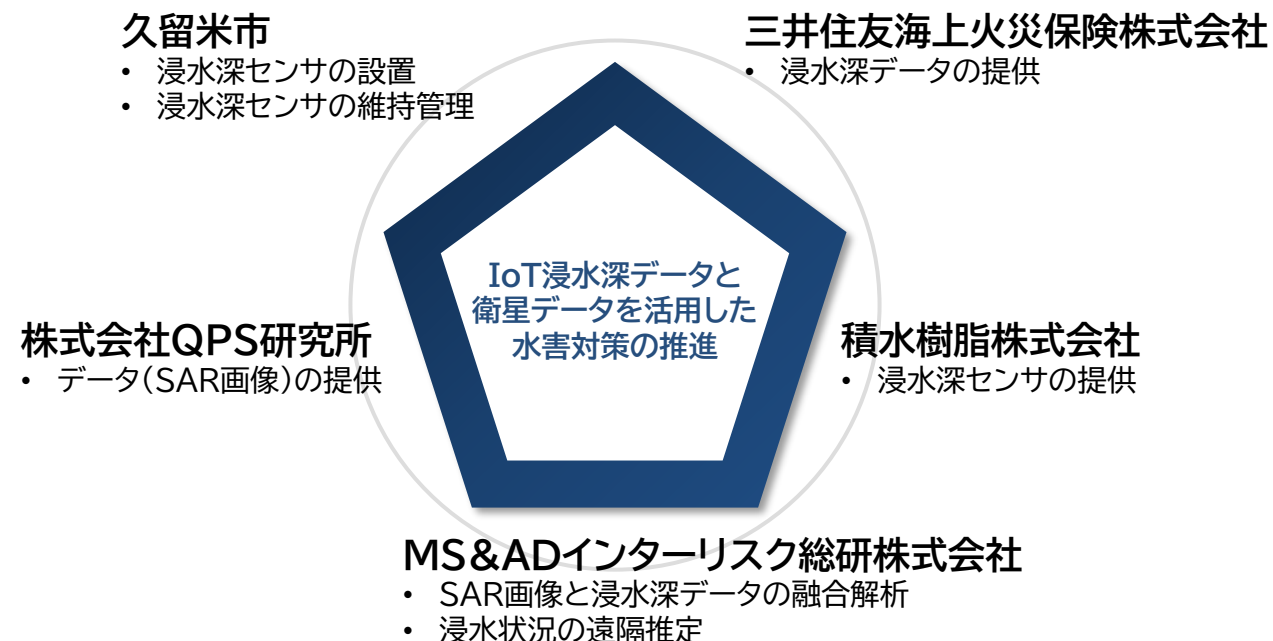


コーナリフレクタ設置後

2026年3月29日

QPS-SAR14号機「ヤチホコ-I」観測

“地球を見守る社会”の実現に向けて、QPS-SARは宇宙からの視点を届けます



遠隔から迅速に都市全体の浸水状況を把握

認知拡大に向けた出展等



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



国内外の展示会や国際カンファレンスに積極的に出展し、独自の小型SAR衛星技術や宇宙利用の可能性を広く発信しています。これにより、政府機関や企業とのネットワークを強化し、国際的な連携や事業展開の加速を図っています。今後も、技術力と実績を基盤に、グローバル市場での認知度向上と新たなビジネス機会の創出が見込まれており、宇宙産業の発展に寄与する存在として、さらなるプレゼンス向上を目指してまいります。

低軌道 (LEO)

高度: 200km~2,000km(周期: ~2時間)

QPS-SARが採用している軌道です。高い精度を求められる地表観測衛星等に利用されます

QPS-SARは高度: 500~600km、周期: 約90分で公転しており、地球の重力と衛星の遠心力が釣り合っているため、一定の高度を維持しながら航行可能です

中軌道 (MEO)

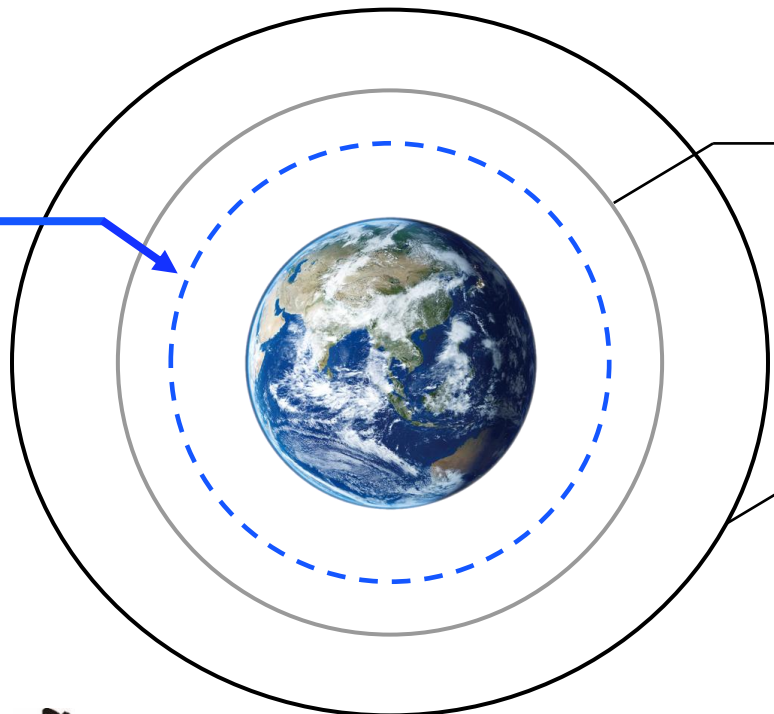
高度: ~ 36,000km

衛星1機あたりのカバーできる範囲を広くできるため、低軌道ほどの精度を求められないGPS衛星等に採用される軌道です

静止軌道 (GEO)

高度: 36,000km(周期: 24時間)

地球の自転と同じ速さで公転し、地表からは静止しているように見える軌道です。BS/CS放送に使用される放送衛星や、ひまわり等の気象観測衛星が採用しています

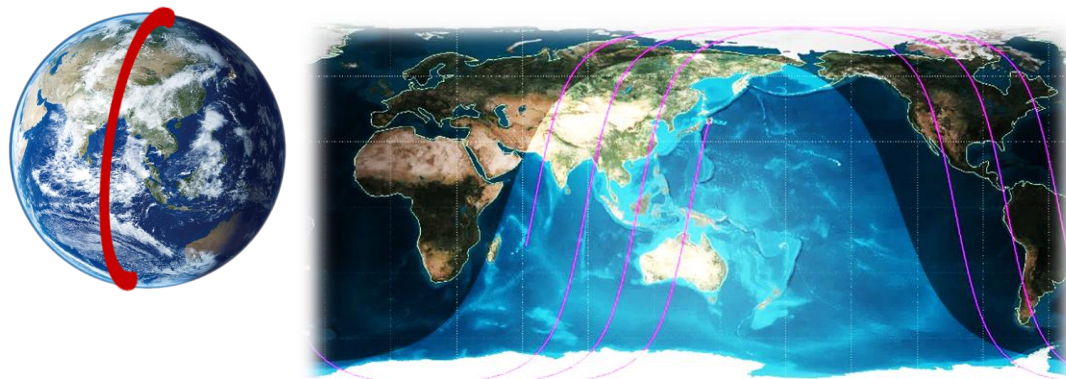


QPS-SARはどこを飛んでいる？

低軌道と呼ばれる人工衛星の中では低い軌道を航行

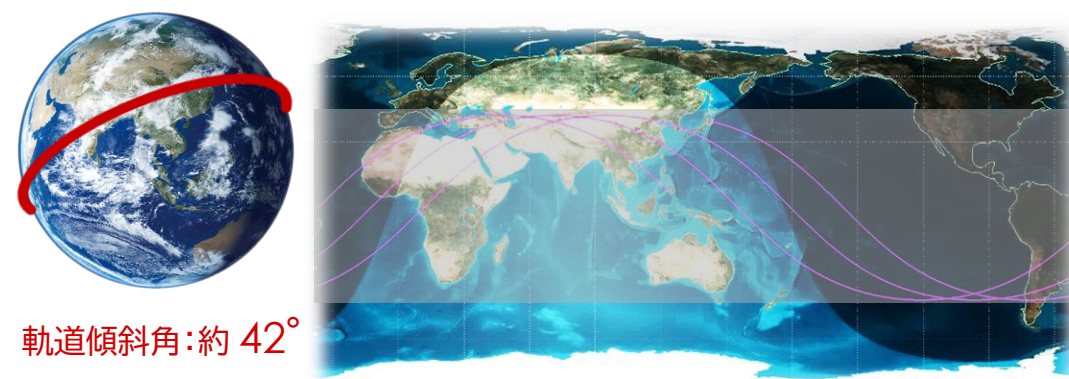
複数の衛星が連携する様子は、星座(英: Constellation)に見立てて「衛星コンステレーション」と呼ばれます。QPS-SARが投入される軌道は、比較的小型なロケットでも投入が可能な低軌道(英: Low Earth Orbit)ですが、打上げ事業者の数は十分とは言えません。36機のQPS-SARによる準リアルタイム観測を目指す当社グループにとって、打上げ手段の確保は重要な課題です。また現時点では、観測データの取得から提供まで24時間程度を要しております。近い将来、即時性の高い観測データを地球へ送信することを目的に、静止軌道上(英: Geostationary Earth Orbit)にある他社の通信衛星をリレーして、QPS-SAR同士が通信できる機能の追加を目指しております

太陽同期軌道 (SSO)



北極-南極の上空を通過する軌道であり、地球全体をまんべんなく観測できます。太陽に対して常に一定の角度を維持できるため、動力に太陽光を利用する多くの人工衛星が採用しています。

傾斜軌道 (IO)



極地上空を通らない代わりに、投入する軌道傾斜角次第で多頻度で通過する地域を設定することができます。

効率的なコンステレーション構築



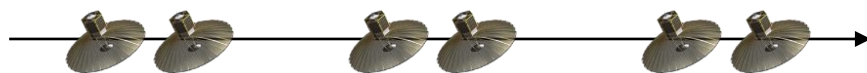
QPS-SARは経済活動が活発な(=観測需要が高い)エリアを航行する軌道に集中投入

多くの人工衛星は太陽同期軌道(英: Sun Synchronous Orbit)を採用していますが、QPS-SARは世界の大都市経済圏を網羅する北緯20度から45度の上空の地域を可能な限り高頻度で航行させるため、傾斜軌道(英: Inclined Orbit)への投入を志向しております。現在は打上げ機数の確保を最優先としており、太陽同期軌道にも投入しておりますが、主に傾斜軌道で稼働する計画です。なお、ロケットには専用便(英: Dedicated)、相乗便(英: Rideshare)の大きく2種類があります。それぞれタクシーとバスのような関係にあり、専用便は比較的高価な打上げ費用ですが、コンステレーション構築のために必要となる精密な軌道投入が可能です。また、相乗便は希望する投入軌道について細かい指定はできないものの、代わりに安価な打上げが可能です。

従来の方針



<例> 1時間あたりの観測回数:6回



観測頻度:平均約10分(濃淡が生じやすい)

36機の効率的な運用に向けて

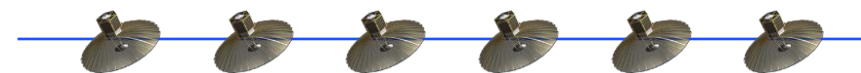
3機×12軌道によって均一な観測頻度を実現

平均約10~20分間隔の準リアルタイム観測実現には、それぞれ周期の異なる地球の自転と、QPS-SARの公転を考慮しつつ、効率よく衛星を運用する必要があります。従来、各9機の衛星を4軌道へ投入していく方針でしたが、より平準化された観測を求める声が高まっておりました。当社グループでは今後、専用ロケットの採用による軌道選択の自由度向上を背景に、各3機のQPS-SARを昇交点赤経の異なる12本の傾斜軌道(軌道傾斜角:約42度)に投入していく方針です。従来に比べて、構築途上の機数でも観測頻度が平準化されやすくなるため、36機のコンステレーション構築における早期の段階から、顧客ニーズに対応することが可能になる見込みです

今後の方針

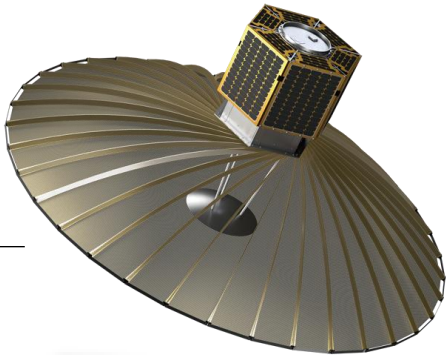


<例> 1時間あたりの観測回数:6回



観測頻度:平均約10分(平準化されやすい)

期間 場所	1年 地上		5年 宇宙	
フェーズ	開発	打上げ	初期運用	商用運用
詳細	北部九州を中心とした全国25社以上のパートナー企業と衛星を開発しています。打上げ時の衝撃や厳しい宇宙環境に曝され続けても正常に稼働するよう、耐久試験を実施します	QPS-SARは専用便や相乗便など、状況に応じて柔軟にロケットが選択されます。海外の射場で打ち上げられる場合、衛星は航空便で輸送し、現地に向かった技術者がロケットへの組み付け等の最終調整を実施します	アンテナの展開や地上の観測に適した姿勢制御等、本格的な衛星の運用に向けて、打上げ直後から準備が始まります。約1ヶ月で初画像(ファーストライト)を取得後、提供用データ取得に向けた調整を繰り返します	打上げから3ヶ月程度で、QPS-SARは提供用データの取得を開始します。設計寿命は5年です



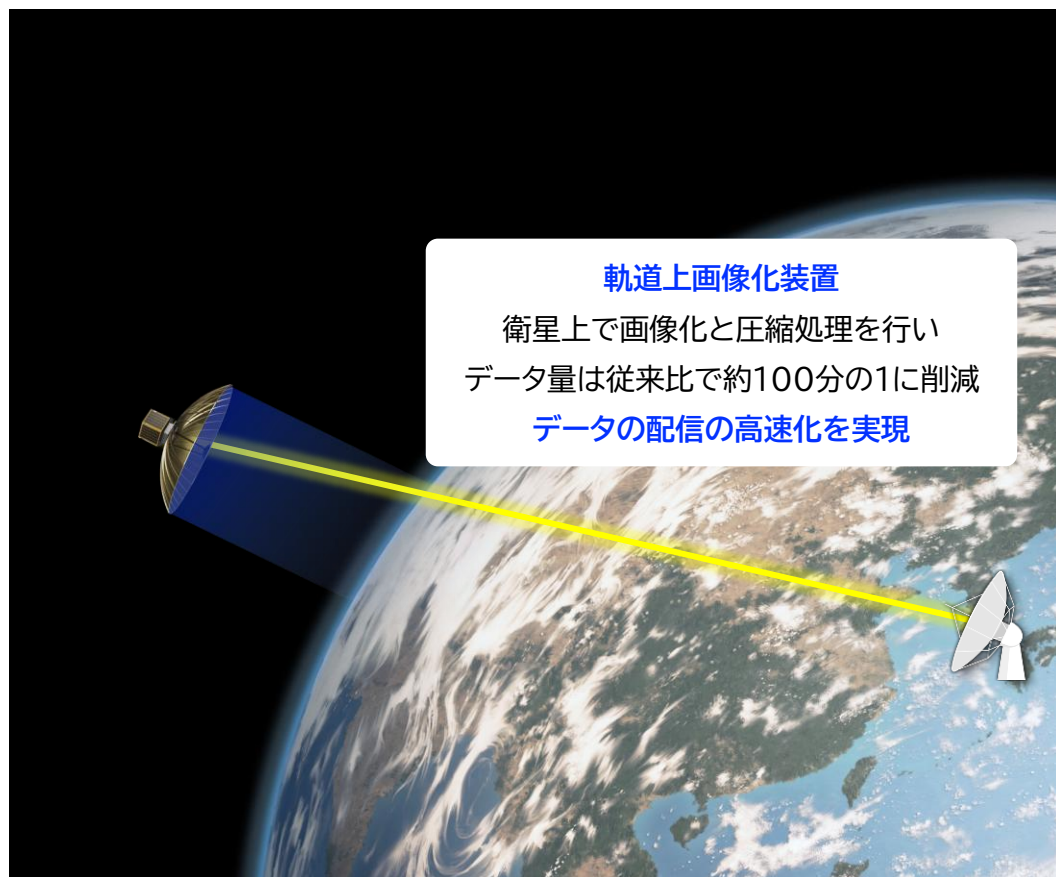
役目を終えたQPS-SAR

QPS-SARは大気圏へ再突入することでスペースデブリ化を防ぎます

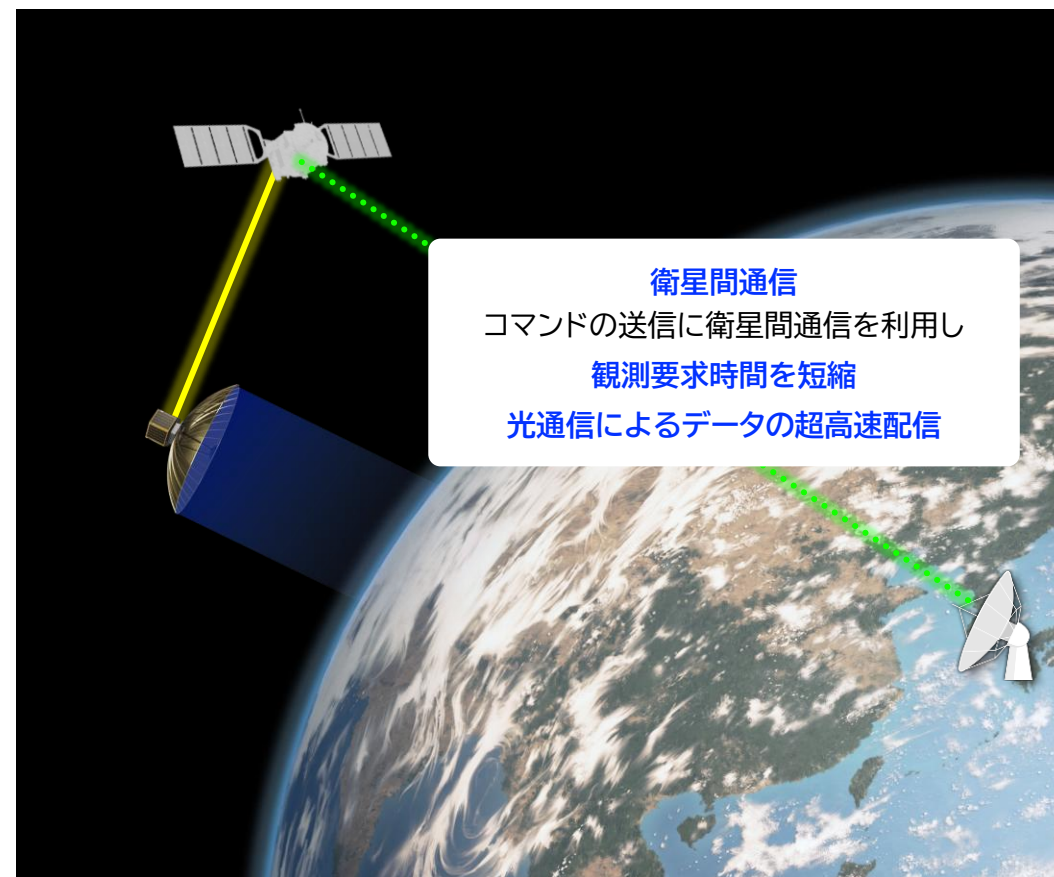
QPS-SARは、低軌道上にわずかに存在する空気の抵抗を受けて減速し、徐々に地球へ落下しています。活動終了後は大気圏に落とすことで、宇宙ゴミ(英: Space Debris)にならない仕組みとなっております。180kg台の小型衛星であるQPS-SARは、大気圏に突入することで、断熱圧縮によって生じる熱で流星になって燃え尽きるため、地上に落下し何らかの損害を生じさせる心配はございません。なお設計寿命である5年は、充放電を繰り返す充電電池の劣化や放射線による電気回路の劣化等を考慮したのですが、人工衛星はその寿命を超えて運用されることも一般的です。現時点では全てのQPS-SARが5年以内の運用であり、設計寿命を迎えた機体はございませんが、当社では寿命延伸のための研究開発にも取り組んでおります

軌道上での画像化により高速配信が、衛星間通信によりフルデータ配信までの時間短縮が可能に

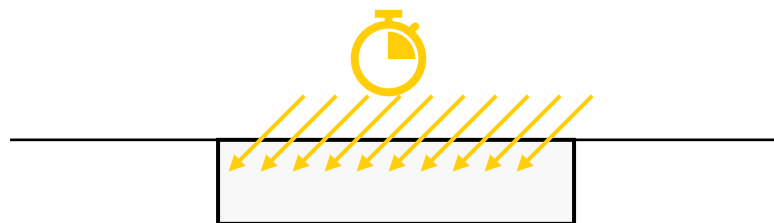
軌道上画像化



衛星間通信・光通信



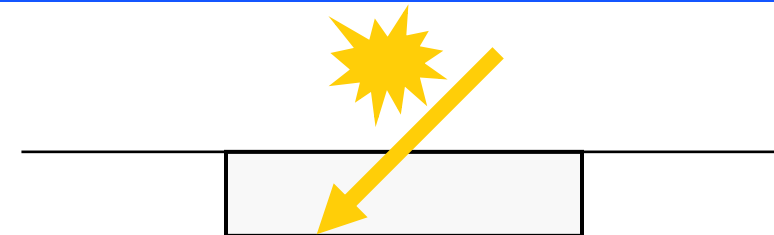
トータルدوز効果(累積的)



放射線の**吸収線量**に関係
定常的な放射線被曝により特性が変化
リーク電流・消費電流の増加を招く

当該テレメトリ送信機は約20機の人工衛星に搭載実績あり
これまで正常に稼働しており、不具合の原因である可能性は低い

シングスイベント効果(偶発的)



放射線の**粒子エネルギー**に関係
単発粒子が入射した際に生じる誤動作・損傷
記憶情報の反転・過電流の発生を招く

高エネルギー宇宙線等の偶発的な放射線の入射を防ぐことは困難
不具合の原因である可能性は高く、対策となる改善を実施

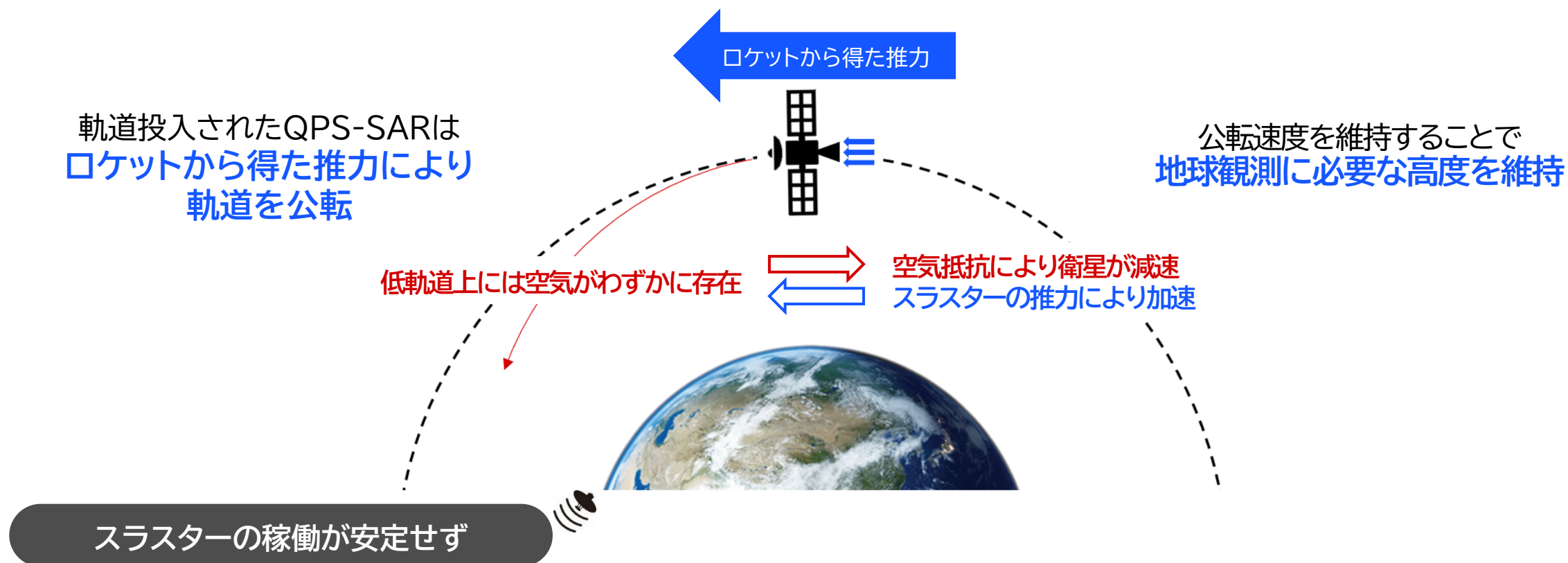
テレメトリ送信機に不具合発生



偶発的な放射線の入射による劣化が生じた可能性が高く、商用運用を終了

5号機の通信系に生じた不具合について、当社グループではテレメトリ送信機内の回路において異常が生じたものと推定し、宇宙空間の放射線が原因となった可能性が高いと考えております。宇宙空間で稀に生じる高エネルギー宇宙線等の偶発的な放射線の入射を防ぐことは困難なため、テレメトリ送信機の通電タイミングを制御する運用に切り替えることで、発生機会を従来より大幅に抑制できる見込みです。また今後打上げられる衛星には冗長系を追加することで、信頼性の向上を図ります。これらの対策による衛星の製造スケジュールやコスト等への影響は軽微であり、また通電タイミングの制御は、衛星の撮像キャパシティ等を制限するものではありません

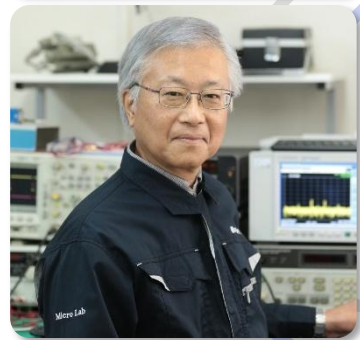
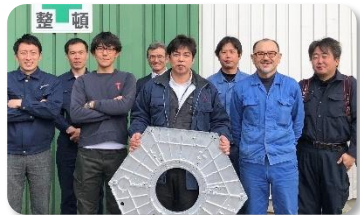
QPS-SAR5号機につきましては、復旧作業等の進展により
2026年2月よりアーカイブ画像の取得から商用運用を再開しております



地球観測に必要な高度を維持できず、商用運用を終了

6号機は打上げの際にロケットから得られた推力により、低軌道上を公転するのに十分な速度まで加速しました。QPS-SARは低軌道上にわずかに存在する空気の抵抗を受けて減速し、徐々に地球へ落下するため、活動中はスラスターによって定期的に高度を調整します。6号機はスラスターの出力が安定しないことから、高度維持に必要な速度を保つことができず、2024年11月に大気圏へ再突入しました。なお軌道投入済の各衛星は6号機とは投入条件が異なる他、各種運用を改善しております。また今後打ち上げる衛星に対しては、スラスターに対策を施していく他、打上げロケットに専用便の採用を進めます。これらの対策により、スラスターの搭載されていなかった実証機と同様、運用期間中における軌道高度の維持が可能になる見込みです

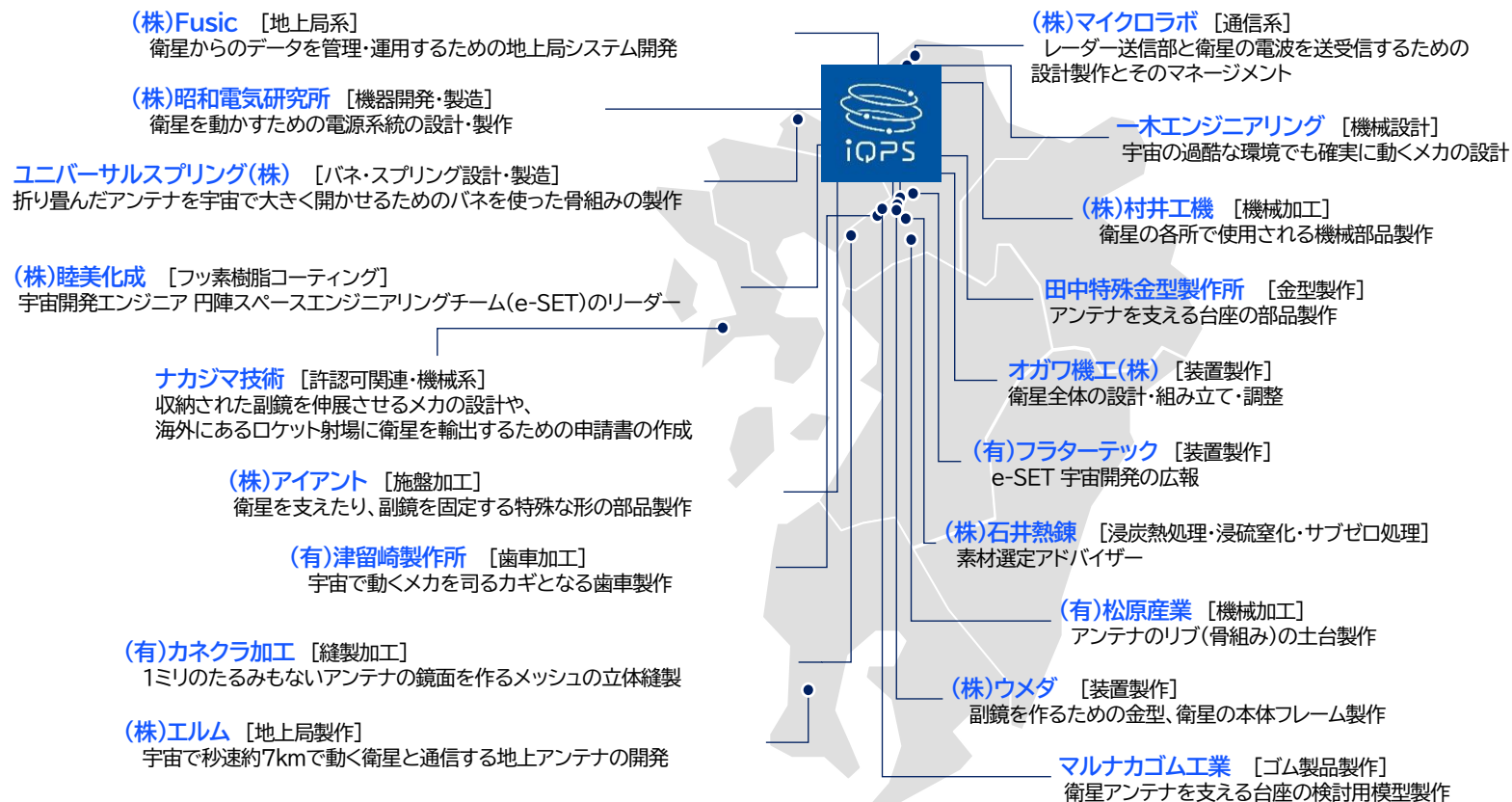
20以上のサプライチェーンパートナーによって、
世界屈指の技術・コストの優位性を実現



九州を中心としたビジネスパートナー



OBSERVE THE EARTH
-Anytime, Anywhere



九州以外のパートナー企業

アルウェットテクノロジー(株)
[SARシステム] 所在地:東京都三鷹市
データ処理部・信号発生部の設計、製造

(株)アドニクス
[通信系] 所在地:東京都八王子市
小型衛星搭載用通信機の開発

(株)テクノスコープ
[機器開発・製造] 所在地:埼玉県さいたま市
データストレージ部の開発

*掲載企業は、ビジネスパートナーの一部です。

九州を中心に、約20年かけて培った技術力

自動車産業を中心に育まれてきた地元 九州における「ものづくり」の土壤に、創業以前より約20年かけて連携してきた多くのビジネスパートナーに支えられて、衛星製造の技術力は成り立っています

国際市場で戦える *Made in Japan* の競争力

世界で数社しか実現していない小型SAR衛星であるQPS-SARの製造には、開発段階から密接に連携してくれる、日本中のビジネスパートナーの存在が欠かせません。今後も**九州発の宇宙開発の開拓者**であり続けます

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化等により、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について弊社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

なお、今後の当資料の更新は、每期本決算発表時(7月)を目途に実施する予定です。

＜お問い合わせ＞
株式会社QPSホールディングス
ir@i-qps.com